

令和 7 年度

飯山市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

飯山市水道事業会計及び
下水道事業会計決算審査意見書

飯山市監査委員



監委第 16 号
令和 8 年（2026 年）8 月 17 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市監査委員 服部 晴邦
飯山市監査委員 渋谷 芳三



令和 7 年度飯山市一般会計・特別会計決算及び基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された令和 7 年度飯山市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書とその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の主な実施内容・着眼点	1
第3 審査の実施場所及び日程	2
第4 審査の結果	2
1 決算の概要	3
(1) 決算規模	3
(2) 決算収支状況	4
(3) 財政状況	5
(4) 市債の現在高	6
2 一般会計	7
(1) 概要	7
(2) 歳入	7
(3) 歳出	20
3 特別会計	31
(1) 概要	31
(2) 歳入	31
(3) 歳出	32
(4) 一般会計繰入金状況	32
(5) 各特別会計の概要	33
4 財産に関する調書	41
5 基金の運用状況	43
6 むすび（監査委員意見）	44
決算審査資料	
第1表 純計決算総括表	47
第2表 一般会計款項別決算対照表	49
第3表 市税徴収実績表	51

（注）文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

第1 審査の対象

1. 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- （1）令和7年度飯山市一般会計
- （2）令和7年度飯山市国民健康保険特別会計
- （3）令和7年度飯山市福祉企業センター特別会計
- （4）令和7年度飯山市簡易水道特別会計
- （5）令和7年度飯山市介護保険特別会計
- （6）令和7年度飯山市ケーブルテレビ事業特別会計
- （7）令和7年度飯山市後期高齢者医療特別会計
- （8）令和7年度飯山市駐車場事業特別会計

政令で定められた附属書類

- ・令和7年度飯山市各会計歳入歳出決算事項別明細書
- ・令和7年度飯山市各会計実質収支に関する調書
- ・令和7年度飯山市財産に関する調書

2. 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- （1）飯山市土地開発基金
- （2）飯山市育英事業基金

第2 審査の主な実施内容・着眼点

令和7年度飯山市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書を基とし、会計管理者の所管関係諸帳簿と照合するとともに、計数の正確性の審査を行い、併せて年度比較によって計数の推移を把握したほか、関係課より説明を聴取し、定期監査及び例月現金出納検査の結果をふまえて、予算・事務事業の執行状況等その適否について審査した。基金はその設置目的に沿って適正かつ効率的に運用されているか等を主眼において、飯山市監査基準に準拠して審査した。

第3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和8年7月6日（月）	移住定住推進課、まちづくり課、森林農地整備課、 農業政策課、農業委員会事務局、保健福祉課、 地域包括支援センター、福祉企業センター	飯山市役所 第1委員会室 第3委員会室
令和8年7月8日（水）	文化交流課、市民学習支援課、人権政策課、 国民スポーツ大会推進課	
令和8年7月10日（金）	スポーツ推進課、子ども育成課、中学校給食センター、 税務課、商工観光課	
令和8年7月13日（月）	危機管理防災課、事業戦略課	
令和8年7月17日（金）	道路河川課、市民環境課、ゼロカーボン推進課、 総務課、選挙管理委員会事務局、 議会事務局、監査委員事務局	
令和8年7月27日（月）	会計課、上下水道課	
令和8年7月29日（水）	財政係(令和7年度決算概要)、企画財政課、 現場確認(避難所生活環境改善事業 移動式エアコン及び仮 設トイレの購入物品)	第1委員会室 現地

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度の各会計の歳入歳出決算書及び附属書類並びに基金運用状況調書は、実施した審査の範囲内においては、いずれも関係法令に定める様式に従って作成されており、決算の計数は、関係帳簿と符合して正確であり、予算の執行状況は例月現金出納検査の際にも確認を行っており、正確であることを認めた。

また、基金は所期の目的に沿って運用されており、適正に管理されていることを認めた。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は25,259,656千円で、前年度と比較して297,276千円(1.2%)の増である。

これに対する決算額は、

歳入24,957,606千円(前年度比4.5%増)

歳出23,733,636千円(前年度比5.9%増)となっている。

前年度と比較して、歳入が1,082,173千円、歳出が1,312,345千円増加し、歳入歳出差引額は1,223,970千円となっている。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
7	一般	19,481,448	19,013,850	17,994,428	1,019,422	97.6	92.4
	特別	5,778,208	5,943,755	5,739,208	204,547	102.9	99.3
	計	25,259,656	24,957,606	23,733,636	1,223,970	98.8	94.0
6	一般	19,337,377	18,020,467	16,846,588	1,173,879	93.2	87.1
	特別	5,625,003	5,855,660	5,574,702	280,958	104.1	99.1
	計	24,962,380	23,876,126	22,421,291	1,454,835	95.6	89.8
比較増減	一般	144,071	993,383	1,147,840	△ 154,457	—	—
	特別	153,205	88,095	164,506	△ 76,411	—	—
	計	297,276	1,081,480	1,312,345	△ 230,865	—	—
増減率	一般	0.7	5.5	6.8	△ 13.2	—	—
	特別	2.7	1.5	3.0	△ 27.2	—	—
	計	1.2	4.5	5.9	△ 15.9	—	—

なお、上記の決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和7年度の決算額(純計)は、

歳入24,267,733千円(前年度対比4.7%増)

歳出23,043,764千円(前年度対比6.1%増)となっている。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりである。

（単位：千円・％）

年度	総 計		重複控除額	純 計 額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
7	24,957,606	23,733,636	689,872	24,267,733	23,043,764	1,223,969
6	23,876,126	22,421,291	704,838	23,171,288	21,716,452	1,454,836
比較 増減	1,081,480	1,312,345	△ 14,966	1,096,445	1,327,312	△ 230,867
増減 率	4.5	5.9	△ 2.1	4.7	6.1	△ 15.9

（２） 決算収支状況

（単位：千円・％）

区 分		7 年度	6 年度	比較増減	増減率
形式収支（歳入 歳出差引額）	一般会計	1,019,422	1,173,879	△ 154,457	△ 13.2
	特別会計	204,547	280,958	△ 76,411	△ 27.2
	計	1,223,970	1,454,835	△ 230,865	△ 15.9
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	134,748	232,254	△ 97,506	△ 42.0
	特別会計	0	20,285	△ 20,285	△ 100.0
	計	134,748	252,539	△ 117,791	△ 46.6
実質収支	一般会計	884,674	941,625	△ 56,951	△ 6.0
	特別会計	204,547	260,673	△ 56,126	△ 21.5
	計	1,089,221	1,202,298	△ 113,077	△ 9.4
単年度収支	一般会計	△ 56,951	△ 23,411	△ 33,540	143.3
	特別会計	△ 56,126	86,505	△ 142,631	△ 164.9
	計	△ 113,077	63,094	△ 176,171	△ 279.2

※単年度収支は、当該年度の実質収支からこれに含まれる前年度の実質収支を引いたもの

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

令和7年度の決算収支をみると、単純に歳入から歳出を差引いた形式収支は1,223,970千円で、これから翌年度へ繰り越しすべき財源134,748千円を差引いた実質収支は1,089,221千円の黒字決算となっている。

会計別にみると、一般会計の実質収支は884,674千円、特別会計の実質収支は204,547千円でいずれも黒字決算となっている。

なお、特別会計の実質収支をみると、国民健康保険特別会計18,949千円、福祉企業センター特別会計2,198千円、簡易水道特別会計3,302千円、介護保険特別会計164,172千円、ケープ

ルテレビ事業特別会計 14,049 千円、後期高齢者医療特別会計 40 千円、駐車場特別会計 1,838 千円と全特別会計で黒字決算となった。

(3) 財政状況（普通会計ベース）

財政状況は、諸財政指標からみると、経常収支比率は、0.7 ポイント減少（改善）し 90.9% となった。依然として県内他市と比較すると高い状況にある。その他、公債費比率は 2.3 ポイント、起債制限比率は 0.5 ポイント減少（改善）した。なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、ここでは掲載していない。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度 A	6 年度 B	5 年度	比較増減 A-B
標準財政規模	8,758,463	8,661,687	8,517,787	96,776
財政力指数	0.33	0.33	0.34	0.000
経常収支比率	90.9	91.6	91.7	△ 0.7
公債費比率	6.0	8.3	9.1	△ 2.3
起債制限比率	6.6	7.1	6.8	△ 0.5
地方債残高	12,659,132	11,445,803	11,690,693	1,213,329
地方債現在高比率	144.5	132.1	137.3	12.4
積立金現在高比率	65.2	64.6	71.3	0.6

① 財政力指数

財政力を判断する指数で、この数値が 1 に近いほど、あるいは 1 を超えるほど財源に余裕（自主的な適応力）があるとされている。

② 経常収支比率

財政構造の良否を判断するのに用いられる指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされている。令和 7 年度は 90.9% で、前年度より 0.7 ポイント減少（改善）した。

③ 公債費比率

一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、公債費の元利償還額の負担の状況を示す指標である。令和 7 年度は 6.0% で、前年度より 2.3 ポイント減少（改善）した。

④ 起債制限比率

公債費に一部補正を加えた比率で、この比率は過去 3 カ年度平均で 20% 以上になると起債の許可が一部制限されるので、当該比率が 15% を超えている団体は、特に地方債の管理に配慮する必要があるとされている。令和 7 年度は 6.6% で、前年度より 0.5 ポイント減少（改善）した。

⑤ 地方債現在高比率

地方債（市の借金）現在高を標準財政規模で除したものをいい、今後返済しなければならぬ地方債の残高が、標準財政規模に対してどの程度となっているかを示す指標である。

令和7年度は144.5%で、前年度より12.4ポイント増加（後退）した。

なお、地方債残高は、新たな小学校づくり事業、岳北広域行政組合分担金等により、前年度と比較すると1,213,329千円（10.6%）の大幅な増となった。

⑥ 積立金現在高比率

財政調整基金や減債基金等の積立金（市の貯金）残高を標準財政規模で除したものをいう。市が予測できない収入の減少や支出の増加等にどれだけ弾力的に対応できるかを示す指標である。令和7年度は65.2%で、前年度より0.6ポイント増加した。

（4）市債（地方債等）の現在高

市債の現在高は次表のとおりである。

（単位：千円）

区 分	7年度末 現在高(b)	7年度 発行額	7年度中 償還元金	6年度末 現在高(a)	比較増減 (b)－(a)
普通会計	12,659,132	2,883,700	1,670,371	11,445,803	1,213,329
特別会計	394,892	26,501	36,163	404,554	△ 9,662
企業会計	4,976,999	178,671	929,430	5,727,758	△ 750,759
合 計	18,031,023	3,088,872	2,635,964	17,578,115	452,908

本年度末における市債（地方債等）の現在高は、18,031,023千円で、前年度に比べ452,908千円増加している。

2 一般会計

(1) 概 要

歳入決算額 19,013,850 千円、歳出決算額 17,994,428 千円で差引残額は 1,019,422 千円（前年対比 13.2%減）である。前年度と比較して、歳入では 993,383 千円（5.5%）、歳出では 1,147,840 千円（6.8%）それぞれ増加した。

歳入においては、市税、繰越金、新たな小学校づくり事業及び岳北行政組合のエコパーク寒川大規模改修等の借入による地方債等が増加し、寄附金、繰入金、国・県支出金等が減少した。

歳出においては、議会費、総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、商工費、消防費、教育費が増加し、土木費、災害復旧費、公債費が減少した。最終予算に対する比率は、歳入においては 97.6%の収入率で、歳出においては 92.4%の執行率である。

本年度の実質収支額は 884,674 千円で、この額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は△ 56,951 千円である。

一般会計実質収支

（単位：千円）

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 (A)	19,013,850	18,020,467	16,865,559
歳 出 (B)	17,994,428	16,846,588	15,932,096
形式収支(A) - (B) (C)	1,019,422	1,173,879	933,463
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	134,748	232,254	69,315
実質収支(C) - (D) (E)	884,674	941,625	864,148
前年度実質収支 (F)	941,625	864,148	887,559
単年度収支(E) - (F) (G)	△ 56,951	77,477	△ 23,411

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

(2) 歳 入

①歳入決算状況

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：千円・%）

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7 年度	19,481,448	19,474,986	19,013,850	717	460,419	97.6	97.6
6 年度	19,337,377	18,247,457	18,020,467	3,091	223,899	93.2	98.8
比較増減	144,071	1,227,529	993,383	△ 2,374	236,520	4.4	-1.2
増減率	0.7	6.7	5.5	△ 76.8	105.6	-	-

当年度の収入済額は 19,013,850 千円で前年度と比較して 993,383 千円（5.5%）の増である。

不納欠損額は 717 千円で、前年度と比較して 2,374 千円（76.8%）の減である。

収入未済額は 460,419 千円で、前年度と比較して 236,520 千円（105.6%）の増である。

②財源別収入状況

自主財源と依存財源の分類別の決算額は、次の表のとおりである。（単位：千円・％）

区 分 款 別		7 年 度			6 年 度		
		決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
自主財源	市税	2,597,326	13.66	3.7	2,505,341	13.90	△ 1.7
	分担金及び負担金	41,032	0.22	11.3	36,852	0.20	△ 12.3
	使用料及び手数料	141,244	0.74	△ 4.2	147,416	0.82	△ 4.3
	財産収入	38,111	0.2	14.6	33,248	0.2	43.8
	寄附金	514,353	2.7	△ 7.8	557,589	3.1	△ 12.0
	繰入金	949,710	5.0	△ 27.9	1,316,610	7.3	23.6
	繰越金	1,173,878	6.2	25.8	933,463	5.2	△ 1.7
	諸収入	788,854	4.1	13.1	697,221	3.9	0.9
	計	6,244,508	32.8	0.3	6,227,740	34.6	2.0
依存財源	地方譲与税	196,560	1.0	1.3	194,036	1.1	2.1
	利子割交付金	3,811	0.02	359.7	829	0.00	37.0
	配当割交付金	15,586	0.08	4.5	14,915	0.08	34.1
	株式等譲渡 所得割交付金	24,209	0.13	22.0	19,841	0.11	79.1
	法人事業税交付金	49,553	0.26	5.8	46,831	0.26	8.2
	地方消費税交付金	552,425	2.9	8.0	511,545	2.8	0.4
	自動車税環境性能割交付金	19,562	0.10	△ 1.8	19,929	0.11	26.8
	地方特例交付金	9,154	0.05	△ 89.5	87,589	0.49	959.5
	地方交付税	6,498,999	34.2	2.8	6,321,490	35.1	3.1
	交通安全対策特別交付金	1,926	0.01	△ 11.2	2,168	0.01	△ 10.0
	国庫支出金	1,756,399	9.2	△ 24.0	2,311,598	12.8	18.0
	県支出金	757,457	4.0	8.9	695,556	3.9	4.2
	市債	2,883,700	15.2	84.1	1,566,400	8.7	29.4
	計	12,769,341	67.2	8.3	11,792,727	65.4	9.6
合 計		19,013,849	100	5.5	18,020,467	100	6.8

自主財源の決算額は 6,244,508 千円で、前年度比 16,768 千円（0.3％）の増であり、市税と繰越金等の増加が影響している。依存財源の決算額は 12,769,341 千円で、前年度比 976,614 千円（8.3％）の増である。

これを構成比でみると、自主財源が 32.8％、依存財源が 67.2％であり、昨年度と比較すると 1.8％自主財源が減、依存財源が増となっている。

＜第1款 市税＞

(単位：千円・%)

項目 区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 (%)	
						対予算	対調定
7年度	2,428,000	2,607,219	2,597,326	647	9,246	107.0	99.62
6年度	2,321,000	2,515,900	2,505,341	3,091	7,468	107.9	99.58
比較増減	107,000	91,319	91,985	△ 2,444	1,778	-0.9	0.04
増減率	4.6	3.6	3.7	△ 79.1	23.8	-	-

決算額は、2,597,326千円で前年度より91,985千円(3.7%)の増である。詳細は51頁の決算資料第3表(市税徴収実績表)を参照されたい。予算現額に対する収入率は前年度に対して0.9ポイント減少した。全体の収納率については、滞納繰越分の不納欠損等により、0.04ポイント向上した。

不納欠損額は647千円であり、主なものは、固定資産税の345千円、市民税の272千円で、前年度に比較して2,444千円の減となった。

収入未済額は、9,246千円で、前年度に比べて23.8%の増となった。内訳は、市民税4,399千円、固定資産税4,536千円、軽自動車税113千円、都市計画税199千円である。

未収金は増加しており、税の公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消、欠損処分に陥る以前の調査と徴収にさらに努力されたい。

市税決算状況

(単位：千円・%)

税 目		決 算 額		前年度 対 比	収 納 率		構 成 比	
		7年度	6年度		7年度	6年度	7年度	6年度
市 民 税	個 人	799,912	747,824	107.0	99.4	99.7	30.8	29.8
	法 人	166,541	149,341	111.5	99.9	99.8	6.4	6.0
	計	966,453	897,165	107.7	99.5	99.8	37.2	35.8
固 定 資 産 税	固定資産税	1,273,119	1,255,071	101.4	99.6	99.4	49.0	50.1
	交・納付金	16,108	15,714	102.5	100.0	100.0	0.6	0.6
	計	1,289,227	1,270,785	101.5	99.6	99.4	49.6	50.7
軽自動車税		109,603	106,016	103.4	99.9	99.9	4.2	4.2
市たばこ税		157,619	158,914	99.2	100.0	100.0	6.1	6.3
入湯税		10,079	8,306	121.3	100.0	100.0	0.4	0.3
都市計画税		64,346	64,153	100.3	99.7	99.4	2.5	2.6
合 計		2,597,326	2,505,341	103.7	99.6	99.6	100.0	100.0

＜第２款 地方譲与税＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	193,738	196,560	196,560	0	101.5	100.0
6	192,415	194,036	194,036	0	100.8	100.0
比較増減	1,323	2,524	2,524	0	0.7	0.0
増減率	0.7	1.3	1.3	-	-	-

決算額は196,560千円で前年度と比較して2,524千円（1.3％）の増である。

＜第３款 利子割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	1,200	3,811	3,811	0	317.6	100.0
6	500	829	829	0	165.8	100.0
比較増減	700	2,982	2,982	0	151.8	0.0
増減率	140.0	359.7	359.7	-	-	-

決算額は3,811千円で、前年度より2,982千円（359.7％）の増である。

＜第４款 配当割交付金＞

(単位：千円・％)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	10,000	15,586	15,586	0	155.9	100.0
6	7,800	14,915	14,915	0	191.2	100.0
比較増減	2,200	671	671	0	△ 35.3	0.0
増減率	28.2	4.5	4.5	-	-	-

決算額は15,586千円である。前年度より671千円（4.5％）の増である。

＜第5款 株式等譲渡所得割交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	12,000	24,209	24,209	0	201.7	100.0
6	6,000	19,841	19,841	0	330.7	100.0
比較増減	6,000	4,368	4,368	0	△ 129.0	0.0
増減率	100.0	22.0	22.0	-	-	-

決算額は24,209千円で、前年度より4,368千円(22.0%)の増である。

＜第6款 法人事業税交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	44,000	49,553	49,553	0	112.6	100.0
6	42,000	46,831	46,831	0	111.5	100.0
比較増減	2,000	2,722	2,722	0	1.1	0.0
増減率	4.8	5.8	5.8	-	-	-

決算額は49,553千円で、前年度より2,722千円(5.8%)の増である。

＜第7款 地方消費税交付金＞

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	524,200	552,425	552,425	0	105.4	100.0
6	497,000	511,545	511,545	0	102.9	100.0
比較増減	27,200	40,880	40,880	0	2.5	0.0
増減率	5.5	8.0	8.0	-	-	-

決算額は552,425千円で、前年度より40,880千円(8.0%)の増である。

<第8款 自動車税環境性能割交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	19,562	19,562	19,562	0	100.0	100.0
6	15,400	19,929	19,929	0	129.4	100.0
比較増減	4,162	△ 367	△ 367	0	△ 29.4	0.0
増減率	27.0	△ 1.8	△ 1.8	-	-	-

決算額は19,562千円で、前年度より367千円(1.8%)の減である。

<第9款 地方特例交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	9,154	9,847	9,847	0	107.6	100.0
6	74,730	87,589	87,589	0	117.2	100.0
比較増減	△ 65,576	△ 77,742	△ 77,742	0	△ 9.6	0.0
増減率	△ 87.8	△ 88.8	△ 88.8	-	-	-

決算額は9,847千円で、前年度より77,742千円(88.8%)の減である。

<第10款 地方交付税>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	6,278,558	6,498,999	6,498,999	0	103.5	100.0
6	6,150,015	6,321,490	6,321,490	0	102.8	100.0
比較増減	128,543	177,509	177,509	0	0.7	0.0
増減率	2.1	2.8	2.8	-	-	-

決算額は6,498,999千円で、前年度より177,509千円(2.8%)の増である。

地方交付税の歳入全体に占める割合は34.2%である。

<第 11 款 交通安全対策特別交付金>

(単位：千円・%)

年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	1,500	1,926	1,926	0	128.4	100.0
6	1,900	2,168	2,168	0	114.1	100.0
比較増減	△ 400	△ 242	△ 242	0	14.3	0.0
増減率	△ 21.1	△ 11.2	△ 11.2	-	-	-

決算額は 1,926 千円で、前年度より 242 千円（11.2%）の減である。

<第 12 款 分担金及び負担金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	43,563	42,707	41,032	0	1,675	94.2	96.1
6	46,049	44,565	36,852	0	7,713	80.0	82.7
比較増減	△ 2,486	△ 1,858	4,180	0	△ 6,038	14.2	13.4
増減率	△ 5.4	△ 4.2	11.3	-	△ 78.3	-	-

決算額は 41,032 千円で、前年度より 4,180 千円（11.3%）の増である。

内訳は、分担金で農業費分担金 10,608 千円、災害復旧費分担金 920 千円、土木費分担金 424 千円であり、負担金で民生費負担金 24,366 千円、衛生費負担金 4,714 千円である。

収入未済額は 1,675 千円で、前年度と比較して 6,038 千円の減である。本収入は特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって利益を受ける者に対し、その受益を限度として賦課徴収するものであるから、公平性確保の観点から、引き続き未収金の解消および欠損処分に陥る以前の調査及び徴収にさらに努力されたい。

＜第 13 款 使用料及び手数料＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	146,429	142,330	141,244	0	1,086	96.5	99.2
6	143,318	148,678	147,416	0	1,262	102.9	99.2
比較増減	3,111	△ 6,348	△ 6,172	0	△ 176	△ 6.4	0.0
増減率	2.2	△ 4.3	△ 4.2	-	△ 13.9	-	-

決算額は 141,244 千円で、前年度と比較して 6,172 千円（4.2％）の減である。

内訳は使用料 129,353 千円、手数料 11,890 千円である。

収入未済額は 1,086 千円で市営住宅等使用料（滞納繰越分含む）及び厚生住宅等使用料である。本収入は、特定の者に与える便益に対して徴収するものであるから、受益者の公平性確保の観点から、引き続き収入未済額の減少に粘り強く努められたい。

＜第 14 款 国庫支出金＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	2,156,002	2,157,831	1,756,399	401,432	81.5	81.4
6	2,572,945	2,463,027	2,311,598	151,429	89.8	93.9
比較増減	△ 416,943	△ 305,196	△ 555,199	250,003	△ 8.3	△ 12.5
増減率	△ 16.2	△ 12.4	△ 24.0	165.1	-	-

決算額は 1,756,399 千円で、前年度と比較して 555,199 千円（24.0％）の減であり、主に新たな小学校づくり事業に伴う公立学校施設整備費負担金等の減によるものである。

歳入全体に占める割合は 9.2％である。

なお、収入未済額は 401,432 千円であり、主なものは総務費国庫補助金の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（254,500 千円）、土木費国庫補助金の道路局所管補助金（49,478 千円）、農林費国庫補助金の団体営農村地域防災減災事業補助金（59,235 千円）である。

国庫支出金内訳

(単位：千円・%)

科 目		収入済額	構成比	備 考（主なもの）
負 担 金	民 生 費 国 庫 負 担 金	790,401	45.0	特別障害者手当等給付費負担金、生活困窮者自立支援事業負担金、児童扶養手当負担金、子どものための教育・保育給付交付金、子育てのための施設等利用給付交付金、令和6年度（繰越）子ども・子育て支援施設整備交付金、児童手当国庫負担金、生活保護費負担金、保険基盤安定負担金、医療費負担金、介護・訓練費等給付負担金、障害児通所等給付負担金、低所得者保険料軽減負担金、低所得者保険料軽減負担金（過年度分）、未就学児均等割保険税負担金、産前産後保険税負担金
	衛 生 費 国 庫 負 担 金	892	0.05	母子保健国庫負担金
	計	791,293	45.1	
補 助 金	民 生 費 国 庫 補 助 金	79,895	4.5	地域生活支援事業補助金、成年後見制度利用促進体制整備推進事業補助金、児童虐待防止対策等事業費補助金、子ども・子育て支援交付金、物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金、障害者自立支援給付審査支払等システム事業補助金、女性相談員活動強化補助金
	土 木 費 国 庫 補 助 金	320,551	18.3	耐震診断補助金、耐震補強補助金、社会資本整備総合交付金、空家対策総合支援事業交付金、令和6年度（繰越）社会資本整備総合交付金、令和6年度（繰越）空家対策総合支援事業交付金、地域少子化対策重点推進交付金、道路メンテナンス事業費補助、交通安全対策補助金、臨時道路除雪事業費補助金、令和6年度（繰越）交通安全対策補助金、豪雪地帯安全確保緊急対策交付金、都市空間情報デジタル基盤構築支援事業補助金
	教 育 費 国 庫 補 助 金	81,238	4.6	理科教育補助金、就学援助補助金、放課後子ども総合プラン推進事業補助金、令和6年度（繰越）学校施設環境改善交付金、へき地児童生徒援助費補助金、文化的景観補助金、文化財保存活用地域計画作成補助金、埋蔵文化財調査補助金、公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金
	衛 生 費 国 庫 補 助 金	10,192	0.58	がん検診推進事業補助金、妊娠・出産包括支援事業補助金、出産・子育て応援交付金、妊婦のための支援給付交付金、消費者行政生活化事業補助金、医療費施設運営費等補助金、健康管理システム改修事業補助金、マイナンバー情報連携体制整備事業補助金
	総 務 費 国 庫 補 助 金	389,730	22.2	個人番号カード交付事務費補助金、自治体情報システムの標準化・共通化補助金、戸籍情報システム改修補助金、中間サーバー更改補助金、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（推奨事業）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（不足額給付分の一体支援枠分）、令和6年度（繰越）物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
	農 業 費 国 庫 補 助 金	40,276	2.3	ため池洪水調節機能強化事業補助金、ため池緊急整備事業補助金、令和6年度（繰越）ため池洪水調節機能強化事業補助金、令和6年度（繰越）防災重点農業用ため池整備事業補助金
	計	959,183	54.6	
委 託 金	総 務 費 国 庫 委 託 金	320	0.02	中長期在留者居住地届出等事務委託金
	民 生 費 国 庫 委 託 金	5,603	0.3	国民年金事務費交付金、年金生活者支援給付金支給業務市町村事務取扱交付金、特別児童扶養手当委託金
	計	5,924	0.3	
合 計		1,756,399	100.0	

<第 15 款 県支出金>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	791,894	787,935	757,457	30,478	95.7	96.1
6	758,481	748,304	695,556	52,748	91.7	93.0
比較増減	33,413	39,631	61,901	△ 22,270	4.0	3.1
増減率	4.4	5.3	8.9	△ 42.2	-	-

決算額は 757,457 千円で、前年度と比較して 61,901 千円 (8.9%) の増である。

県支出金内訳

(単位：千円・%)

科	目	収入済額	構成比	備 考 (主なもの)
負担金	民 生 費 県 負 担 金	337,264	44.5	子どものための教育・保育給付費交付金、児童手当県負担金、保険基盤安定負担金、介護・訓練等給付負担金、後期高齢者医療保険基盤安定拠出金、介護保険料低所得者保険料軽減県負担金
	衛生費県負担金	114	0.02	母子保健県負担金
	計	337,378	44.5	
補助金	総 務 費 県 補 助 金	20,207	2.7	電源立地地域対策交付金事業補助金、元気づくり支援金
	民 生 費 県 補 助 金	113,652	15.0	福祉医療費補助金、令和 6 年度（繰越）長野県価格高騰特別対策支援事業補助金、保育料軽減事業補助金、子どものための教育・保育給付費地方単独費用補助金、子ども・子育て応援市町村交付金、令和 6 年度（繰越）社会福祉施設等整備事業補助金、保育対策総合支援事業費補助金
	衛 生 費 県 補 助 金	2,711	0.4	健康増進事業補助金、地域自殺対策強化事業補助金、出産・子育て応援交付金
	農 林 業 費 県 補 助 金	191,877	25.3	農業委員会交付金、農地利用最適化交付金、中山間地域等直接支払制度事業交付金、青年就農給付金、経営所得安定対策等推進事業補助金、農村多面的機能支払交付金事業補助金、ため池洪水調節機能強化事業補助金、令和 6 年度（繰越）農業用水路等長寿命化防災減災事業補助金
	土 木 費 県 補 助 金	11,741	1.6	耐震補強補助金、耐震診断補助金、克雪住宅普及促進事業補助金、移住就業等支援補助金
	教 育 費 県 補 助 金	2,569	0.3	広域隣保館活動事業費補助金、部活動指導員補助金、国スポ会場（北竜湖）施設整備補助金
	計	342,757	45.3	
委託金	総 務 費 県 委 託 金	73,900	9.8	特例処理事務交付金、人口動態調査事務委託金、毎年統計調査委託金、農林業センサス調査、国勢調査、経済センサス活動調査、個人県民税徴収取扱委託金、在外選挙人名簿登録事務委託金、参議院議員通常選挙執行事業委託金、衆議院議員総選挙執行事業委託金
	農 林 業 費 県 委 託 金	1,360	0.2	地すべり防止対策事業委託金
	教 育 費 県 委 託 金	2,062	0.3	部活動地域移行等実証事業委託金
	計	77,322	10.2	
県 貸 付 金		0	0.0	
合 計		757,457	100.0	

＜第 16 款 財産収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	36,754	38,181	38,111	70	103.7	99.8
6	32,760	33,318	33,248	70	101.5	99.8
比較増減	3,994	4,863	4,863	0	2.2	0.0
増減率	12.2	14.6	14.6	0.0	-	-

決算額は 38,111 千円で、前年度と比較して 4,863 千円（14.6%）の増である。

財産収入のうち財産運用収入は 26,537 千円で、財産売払収入は 11,574 千円である。

＜第 17 款 寄附金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	511,823	514,353	514,353	0	100.5	100.0
6	558,018	557,589	557,589	0	99.9	100.0
比較増減	△ 46,195	△ 43,236	△ 43,236	0	0.6	0.0
増減率	△ 8.3	△ 7.8	△ 7.8	-	-	-

決算額は 514,353 千円で、前年度と比較して 43,236 千円（7.8%）の減であり、主に悠久のふるさと飯山応援金の減によるものである。

寄附金の内訳は、悠久のふるさと飯山応援金が 503,684 千円、飯山市まち・ひと・しごと創生寄付金 8,300 千円、桜の植樹・保全活動寄附金 753 千円、消防施設費寄附金 607 千円、教育費寄附金 1,008 千円である。

＜第 18 款 繰入金＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	949,710	949,710	949,710	0	100.0	100.0
6	1,316,610	1,316,610	1,316,610	0	100.0	100.0
比較増減	△ 366,900	△ 366,900	△ 366,900	0	0.0	0.0
増減率	△ 27.9	△ 27.9	△ 27.9	-	-	-

決算額は 949,710 千円で、前年度より 366,900 千円 (27.9%) の減である。繰入金の主なものは、愛する飯山ふるさと基金繰入金 336,200 千円、財政調整基金繰入金 300,000 千円、減債基金繰入金 300,000 千円である。

＜第 19 款 繰越金＞

令和 6 年度からの繰越金は 1,173,878 千円である。

＜第 20 款 諸収入＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	790,283	804,663	788,854	0	15,809	99.8	98.0
6	700,773	700,430	697,221	0	3,209	99.5	99.5
比較増減	89,510	104,233	91,633	0	12,600	0.3	△ 1.5
増減率	12.8	14.9	13.1	-	392.6	-	-

決算額は 788,854 千円で、前年度と比較して 91,633 千円 (13.1%) の増である。

収入未済額は 15,809 千円で、前年度と比較すると 12,600 千円 (392.6%) の増である。

収入未済額の主なものは、社会福祉費雑入 2,223 千円、土木費雑入 13,099 千円である。

【項別収入状況】

(単位：千円・%)

区 分 科 目	7 年度収入額	6 年度収入額	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	340	129	211	163.6
貸付金元利収入	506,944	507,001	△ 57	0.0
雑 入	281,570	190,091	91,479	48.1
合 計	788,854	697,221	91,633	13.1

<第 21 款 市債>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算比	対調定比
7	3,359,200	2,883,700	2,883,700	0	85.8	100.0
6	2,966,200	1,566,400	1,566,400	0	52.8	100.0
比較増減	393,000	1,317,300	1,317,300	0	33.0	0.0
増減率	13.2	84.1	84.1	-	-	-

決算額は2,883,700千円で、前年度と比較して1,317,300千円(84.1%)の増である。歳入全体に占める割合は15.2%である。

各起債別による事業の主なものは、下記のとおりである。

- ・過疎対策事業債 岳北広域衛生費負担金、新たな小学校づくり事業債
- ・デジタル活用推進事業債 飯山市DX推進事業債
- ・地域活性化事業債 市単土地改良事業債
- ・公共事業等債 木島地区湛水防除施設改修事業債
- ・辺地対策事業債 除雪機械整備事業債
- ・緊急自然災害防止対策事業債 防災対策整備事業債、除雪対策事業債、市道舗装繕繕事業債
- ・緊急防災・減災事業債 活性化センター整備事業債、消防防災施設整備事業債
- ・公共施設等適正管理推進事業債 埋蔵文化財センター除却事業債
- ・一般補助施設整備等事業債 令和6年度(繰越)農業水路等長寿命化・防災減災事業債
- ・防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債 木島地区湛水防除施設改修事業債
- ・公営住宅建設事業債 市営住宅整備事業債

市債目的別収入状況

(単位：千円・%)

区 分 科 目	7年度収入済額	6年度収入済額	比較増減	増減率
総務債	60,400	45,400	15,000	33.0
民生債	49,500	14,700	34,800	236.7
衛生債	524,600	73,800	450,800	610.8
農林債	56,500	58,800	△2,300	△3.9
商工債	0	2,700	△2,700	△100.0
土木債	585,700	375,800	209,900	55.9
消防債	45,700	49,700	△4,000	△8.0
教育債	1,561,300	922,900	638,400	69.2
臨時財政対策債	0	21,300	△21,300	△100.0
災害復旧事業債	0	1,300	△1,300	△100.0
合 計	2,883,700	1,566,400	1,317,300	84.1

(3) 歳 出

① 歳出決算概要

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	19,481,448	17,994,428	959,203	527,817	92.4
6	19,337,377	16,846,588	1,913,317	577,472	87.1
比較増減	144,071	1,147,840	△ 954,114	△ 49,655	5.3
増減率	0.7	6.8	△ 49.9	△ 8.6	-

当年度の決算額は、17,994,428 千円、執行率 92.4%で前年度と比較して 1,147,840 千円 (6.8%) の増である。

内訳を前年度と比較すると、議会費 (1.2%増)、総務費 (19.2%増)、民生費 (2.9%増)、衛生費 (32.5%増)、農林水産業費 (9.5%増)、商工費 (2.3%増)、消防費 (9.9%増)、教育費 (8.0%増) が増加し、土木費 (1.1%減)、災害復旧費 (44.9%減)、公債費 (6.7%減) が減少となった。(52 頁第 2 表一般会計款項別決算対照表参照。)

翌年度繰越額は、959,203 千円で前年度と比較して 954,114 千円 (49.9%) 減となっており、すべて繰越明許費である。

繰越明許費の内訳は、総務費 257,901 千円、民生費 8,672 千円、衛生費 11,790 千円、農林水産業費 145,138 千円、商工費 1,300 千円、土木費 440,363 千円、教育費 85,739 千円、災害復旧費 8,300 千円である。

また、不用額は 527,817 千円で、前年度と比較して 49,655 千円 (8.6%) の減となった。

② 普通会計性質別歳出決算の状況

普通会計性質別歳出決算の状況は、次のとおりである。

※なお普通会計とは、一般会計、福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業特別会計を合計したものである。

普通会計性質別経費の状況

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		構 成 比		増減率
	7 年度	6 年度	7 年度	6 年度	
義 務 的 経 費	6,053,920	5,921,522	33.1	34.7	2.2
人 件 費	2,697,350	2,534,323	14.8	14.8	6.4
扶 助 費	1,639,006	1,543,915	9.0	9.0	6.2
公 債 費	1,717,564	1,843,284	9.4	10.8	△ 6.8
投 資 的 経 費	3,127,526	3,033,059	17.1	17.8	3.1
普 通 建 設 事 業	3,108,112	2,997,829	17.0	17.6	3.7
災 害 復 旧 事 業	19,414	35,230	0.1	0.2	△ 44.9
そ の 他 の 経 費	9,086,311	8,117,113	49.7	47.5	11.9
物 件 費	2,519,673	2,068,569	13.8	12.1	21.8
維 持 補 修 費	791,620	1,015,763	4.3	5.9	△ 22.1
補 助 費 等	3,170,514	2,644,965	17.4	15.5	19.9
繰 出 金	987,548	1,005,265	5.4	5.9	△ 1.8
貸 付 金 等	520,400	524,000	2.8	3.1	△ 0.7
積 立 金 等	1,096,556	858,551	6.0	5.0	27.7
合 計	18,267,757	17,071,694	100	100	7.0

※一般会計と福祉企業センター特別会計、ケーブルテレビ事業会計の繰入額や繰出額を控除しているため歳出額合計とは一致しない。

性質別にみると義務的経費は6,053,920千円で、前年度より132,398千円(2.2%)の増である。なお、投資的経費は3,127,526千円で、前年度より94,467千円(3.1%)の増で、その他の経費は9,086,311千円で、前年度より969,198千円(11.9%)の増である。

決算額が増額となった主な要因は、財政調整基金への積立等により積立金が2億3,801万円(27.7%)の増、情報システムの標準化経費等により物件費が4億5,110万円(21.8%)の増、エコパーク寒川の大規模改修による分担金の増等に伴い、補助費等が5億2,555万円(19.9%)などによるものである。一方、維持補修費については、少雪に伴う除排雪経費の減等により2億2,414万円(22.1%)の減となった。

また、普通建設事業費については、新たな小学校づくり事業において前年度と比べ補助事業費分が減となり、単独事業費分が増となったこと等から補助事業費分が5億7,405万円(30.9%)の減、単独事業費分が6億8,433万円(60.1%)の増となった。

一般会計節別歳出決算

(単位：千円・%)

区 分	決 算 額		決 算 額		比 較 増 減	増減率
	7 年度	構成比	6 年度	構成比		
1 報 酬	508,731	2.83	454,389	2.70	54,342	12.0
2 給 料	1,068,580	5.94	1,037,920	6.16	30,660	3.0
3 職 員 手 当 等	728,827	4.05	692,084	4.11	36,743	5.3
4 共 済 費	397,546	2.21	362,248	2.15	35,298	9.7
5 災 害 補 償 費	107	0.00	70	0.00	37	52.9
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.00	0	0.00	0	-
7 賃 金	0	0.00	0	0.00	0	-
8 報 償 費	45,090	0.25	55,377	0.33	△ 10,287	△ 18.6
9 旅 費	25,748	0.14	25,410	0.15	338	1.3
10 交 際 費	790	0.00	818	0.00	△ 28	△ 3.4
11 需 用 費	680,397	3.78	705,760	4.19	△ 25,363	△ 3.6
12 役 務 費	161,734	0.90	137,057	0.81	24,677	18.0
13 委 託 料	2,091,773	11.62	1,964,049	11.66	127,724	6.5
14 使 用 料 及 び 賃 借 料	238,662	1.33	284,864	1.69	△ 46,202	△ 16.2
15 工 事 請 負 費	2,794,905	15.53	2,587,986	15.36	206,919	8.0
16 原 材 料 費	24,815	0.14	24,638	0.15	177	0.7
17 公有財産購入費	5,328	0.03	4,700	0.03	628	13.4
18 備 品 購 入 費	259,174	1.44	163,013	0.97	96,161	59.0
19 負 担 金 補 助 金 及 び 交 付 金	3,410,124	18.95	2,856,900	16.96	553,224	19.4
20 扶 助 費	1,447,361	8.04	1,391,387	8.26	55,974	4.0
21 貸 付 金	520,400	2.89	524,000	3.11	△ 3,600	△ 0.7
22 補 償 補 填 金 及 び 賠 償 金	11,414	0.06	43,296	0.26	△ 31,882	△ 73.6
23 償 還 金 利 子 及 び 割 引 料 資 金	1,758,498	9.77	1,924,223	11.42	△ 165,725	△ 8.6
24 投 及 び 出 資 金	35,139	0.20	41,893	0.25	△ 6,754	△ 16.1
25 積 立 金	1,088,468	6.05	858,327	5.09	230,141	26.8
26 寄 附 金	0	0.00	0	0.00	0	-
27 公 課 費	1,636	0.01	1,817	0.01	△ 181	△ 10.0
28 繰 出 金	689,180	3.83	704,362	4.18	△ 15,182	△ 2.2
合 計	17,994,427	100	16,846,588	100	1,147,839	6.8

＜第１款 議会費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	128,035	127,050	0	985	99.2
6	126,749	125,532	0	1,217	99.0
比較増減	1,286	1,518	0	△ 232	0.2
増減率	1.0	1.2	-	△ 19.1	-

決算額は127,050千円で、前年度との比較は1,518千円（1.2％）の増である。歳出に占める割合は0.7％である。主なものは、議員報酬及び共済費、職員人件費である。

＜第２款 総務費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,503,941	3,149,523	257,901	96,517	89.9
6	2,988,170	2,868,787	19,017	100,366	96.0
比較増減	515,771	280,736	238,884	△ 3,849	△ 6.1
増減率	17.3	9.8	1,256.2	△ 3.8	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	7 年度		6 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
総務管理費	2,854,731	19.7	2,383,929	△ 9.9
徴税費	137,055	12.2	122,190	△ 3.1
戸籍住民基本台帳費	100,240	△ 0.7	100,992	43.6
選挙費	38,550	77.4	21,726	28.1
統計調査費	10,247	120.2	4,654	120.7
監査委員費	8,699	2.6	8,479	6.0
合計	3,149,523	19.2	2,641,970	△ 7.9

決算額は3,149,523千円で、前年度と比較して507,553千円（19.2％）の増である。歳出に占める割合は、17.5％である。

総務管理費の主な歳出は、基金積立金事業811,458千円、ふるさと寄付金推進事業費510,433千円、一般職給与費432,523千円、公共交通運行事業165,688千円、DXシステム整備事業106,746千円、地域おこし協力隊事業83,022千円等である。

＜第３款 民生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,769,392	3,642,187	8,672	118,533	96.6
6	3,801,599	3,541,250	120,644	139,705	93.2
比較増減	△ 32,207	100,937	△ 111,972	△ 21,172	3.4
増減率	△ 0.8	2.9	△ 92.8	△ 15.2	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・％)

区 分	7 年度		6 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
社会福祉費	2,153,017	△ 2.7	2,212,168	△ 2.6
児童福祉費	1,298,744	10.0	1,180,624	14.1
生活保護費	175,568	31.6	133,445	5.1
災害救助費	14,858	△ 1.0	15,013	101.0
合計	3,642,187	2.9	3,541,250	2.9

決算額は 3,642,187 千円で、前年度と比較すると 100,937 千円（2.9％）の増であり、歳出に占める割合は 20.2％である。

主な歳出は、国民健康保険特別会計繰出金 149,023 千円、介護保険特別会計繰出金 407,673 千円、医療給付事業 138,118 千円、介護・訓練等給付事業 570,159 千円、後期高齢者医療市町村負担金 316,647 千円、児童手当給付事業 310,802 千円、保育所運営事業 202,376 千円等があげられる。

翌年度繰越額 8,672 千円は福祉センター整備事業、物価高対応子育て応援手当支給事業、子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業の繰越明許である。

＜第４款 衛生費＞

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,447,599	1,404,895	11,790	30,914	97.1
6	1,103,659	1,060,275	0	43,384	96.1
比較増減	343,940	344,620	11,790	△ 12,470	1.0
増減率	31.2	32.5	-	△ 28.7	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
健康推進費	378,233	△ 22.9	490,788	△ 7.7
環境清掃費	986,941	89.0	522,097	△ 6.7
上水道費	39,721	△ 16.2	47,390	△ 4.1
合計	1,404,895	32.5	1,060,275	△ 7.1

決算額は1,404,895千円で、前年度と比較すると344,620千円(32.5%)の増であり、歳出に占める割合は7.8%である。

主な歳出は、扶助費138,312千円、地域中核医療機関支援事業112,288千円、予防接種等事業80,355千円、岳北広域分担金(衛生関係)843,460千円等である。

<第5款 農林水産業費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	931,596	763,911	145,138	22,548	82.0
6	793,039	697,524	83,081	12,434	88.0
比較増減	138,557	66,387	62,057	10,114	△ 6.0
増減率	17.5	9.5	74.7	81.3	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農業費	673,139	3.5	650,293	6.1
林業費	90,772	92.2	47,231	12.7
合計	763,911	9.5	697,524	6.5

決算額は763,911千円で、前年度と比較すると66,387千円(9.5%)の増であり、歳出総額に占める割合は4.2%である。

主な歳出は、下水道事業会計繰出金162,777千円、中山間地域直接支払い事業80,295千円、農村多面的機能支払交付金事業72,652千円、令和6年度(繰越)県施工農地整備事業51,750千円等である。

翌年度繰越額145,138千円はきのこ生産資材価格高騰緊急対策事業、配合飼料等価格高騰緊急対策事業、中部土地改良区補助事業、県施行農地整備事業の繰越明許である。

＜第6款 商工費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	891,411	871,235	1,300	18,876	97.7
6	875,388	851,837	0	23,551	97.3
比較増減	16,023	19,398	1,300	△ 4,675	0.4
増減率	1.8	2.3	-	△ 19.9	-

決算額は871,235千円で、前年度と比較すると19,398千円(2.3%)の増であり、歳出総額に占める割合は4.8%である。

支出の主なものは、工業用地価格安定対策事業201,000千円、中小企業資金預託信用保証事業310,295千円、観光施設指定管理事業126,905千円等である。

＜第7款 土木費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,238,074	2,687,746	440,363	109,966	83.0
6	3,056,187	2,718,313	264,924	72,950	88.9
比較増減	181,887	△ 30,567	175,439	37,016	△ 5.9
増減率	6.0	△ 1.1	66.2	50.7	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
土木管理費	102,877	20.0	85,754	11.2
道路橋りょう費	1,275,678	△ 15.8	1,514,199	43.5
河川費	118,445	188.8	41,008	24.7
都市計画費	777,241	9.6	708,982	△ 8.9
住宅費	413,505	12.3	368,370	40.4
計	2,687,746	△ 1.1	2,718,313	23.2

決算額は2,687,746千円で、前年度と比較すると30,567千円(1.1%)の減であり、歳出総額に占める割合は14.9%である。

主な歳出は、道路橋りょう費では、交付金道路新設・改良事業 72,820 千円、市道舗装修繕事業 80,000 千円、令和 6 年度（繰越）新統合小学校周辺道路環境整備事業 154,621 千円、除雪対策事業 752,937 千円等である。

都市計画費では、下水道事業会計繰出金 534,387 千円、公園等緑地管理事業 47,414 千円、駐車場事業特別会計繰出金 27,148 千円等である。住宅費については、市営住宅整備事業 243,528 千円、飯山城址整備事業 26,976 千円等である。

翌年度繰越金 440,363 千円は、新統合小学校周辺道路環境整備事業、橋りょう整備事業、除雪対策事業、かわまちづくり事業、防災対策整備事業、飯山城址整備事業、下水道事業会計繰出金、まち並整備事業の繰越明許である。

<第 8 款 消防費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	608,269	588,336	0	19,933	96.7
6	541,338	535,192	0	6,146	98.9
比較増減	66,931	53,144	0	13,787	△ 2.2
増減率	12.4	9.9	-	224.3	-

決算額は 588,336 千円で、前年度と比較すると 53,144 千円（9.9%）の増で、歳出総額に占める割合は 3.3%である。

主な歳出は、岳北広域行政組合消防費分担金 329,096 千円、非常備消防運営事業 75,898 千円、防災・減災対策事業 82,260 千円等である。

<第 9 款 教育費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	3,206,410	3,025,326	85,739	95,345	94.4
6	4,319,383	2,802,246	1,428,568	88,569	64.9
比較増減	△ 1,112,973	223,080	△ 1,342,829	6,776	29.5
増減率	△ 25.8	8.0	△ 94.0	7.7	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
教育総務費	407,033	18.1	344,670	25.1
小学校費	1,962,183	5.8	1,855,488	165.6
中学校費	168,571	1.1	166,793	△ 14.3
奨学金	270,616	4.1	259,881	25,504.0
社会教育費	194,253	28.6	151,107	△ 37.0
保健体育費	21,651	△ 10.9	24,293	△ 89.0
人権政策費	1,020	6700.0	15	△ 99.9
計	3,025,327	8.0	2,802,247	69.8

決算額は 3,025,327 千円で、前年度と比較すると 223,080 千円 (8.0%) の増で、歳出総額に占める割合は 16.8%である。

主な歳出は、私立幼稚園運営支援事業 48,084 千円、新たな小学校づくり事業 327,497 千円、令和 6 年度（繰越）新たな小学校づくり事業 1,428,568 千円、小学校管理事業 71,762 千円、学校給食費負担軽減事業 54,515 千円、スクールバス運行事業 54,373 千円、飯山市文化交流館管理事業 39,835 千円、第 82 回国民スポーツ大会開催事業 44,587 千円、体育施設管理事業 52,075 千円等である。

翌年度繰越額 85,739 千円の内訳は、埋蔵文化財センター除却事業、第 82 回国民スポーツ大会開催事業の繰越明許である。

<第 10 款 災害復旧費>

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	28,161	18,942	8,300	919	67.3
6	50,377	34,376	15,000	1,001	68.2
比較増減	△ 22,216	△ 15,434	△ 6,700	△ 82	△ 0.9
増減率	△ 44.1	△ 44.9	△ 44.7	△ 8.2	-

項目別の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	7 年度		6 年度	
	決算額	増減率	決算額	増減率
農林施設災害復旧費	17,534	△ 36.8	27,754	350.6
観光施設災害復旧費	0	－	0	－
庁舎等災害復旧費	0	－	0	－
教育施設災害復旧費	0	－	0	－
福祉施設災害復旧費	0	－	0	－
土木施設災害復旧費	1,408	△ 78.7	6,622	652.5
公共施設等災害復旧費	0	－	0	－
住宅災害復旧費	0	－	0	－
合 計	18,942	△ 44.9	34,376	388.3

決算額は 18,942 千円で、前年度と比較すると 15,434 千円（44.9％）の減である。

主な歳出は、令和 6 年度（繰越）農地農業施設現年度災害復旧事業 14,740 千円、農地農業施設現年度災害復旧事業 2,794 千円等である。

＜第 11 款 公債費＞

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	1,723,744	1,715,279	0	8,465	99.5
6	1,845,744	1,838,074	0	7,670	99.6
比較増減	△ 122,000	△ 122,795	0	795	△ 0.1
増減率	△ 6.6	△ 6.7	－	10.4	－

決算額は 1,715,279 千円で、前年度と比較すると 122,795 千円（6.7％）の減であり、歳出総額に占める割合は 9.5％である。

公債費推移

(単位：千円・%)

区分 年度	元 金		利 子		計	
	金 額	指 数	金 額	指 数	金 額	指 数
7	1,668,089	112	47,190	170	1,715,279	124
6	1,806,106	121	31,968	115	1,821,850	132
5	1,795,481	121	26,369	95	1,738,047	126
4	1,714,057	115	23,990	86	1,567,370	113
3	1,542,278	104	25,092	90	1,516,937	110
2	1,489,109	100	27,828	100	1,383,400	100

＜第12款 予備費＞

予算額 4,816 千円に対し、当年度の支出はなかった。

3 特別会計

(1) 概 要

特別会計の予算額は、5,778,208 千円（前年度対比 2.7%増）となった。

これに対する決算額は、

歳入 5,943,755 千円（前年度対比 1.5%増）

歳出 5,739,208 千円（前年度対比 3.0%増）

差引 204,548 千円（前年度対比 27.2%減）となっている。

決算額を決算収支の状況からみると次の表のとおりである。

特別会計決算状況

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
歳 入 (A)	5,943,755	5,855,660	7,533,005
歳 出 (B)	5,739,208	5,574,702	7,195,300
形式収支(A) - (B) (C)	204,548	280,957	337,705
翌年度へ繰り越しすべき財源 (D)	0	20,285	10,494
実質収支(C) - (D) (E)	204,548	260,672	327,211
前年度実質収支 (F)	260,672	327,211	240,706
単年度収支(E) - (F) (G)	△ 56,125	△ 66,538	86,505

※翌年度へ繰り越しすべき財源については、未収入特定財源は含まれていない

※令和 6 年度から公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水対策事業の 3 つの特別会計が公営企業会計へ移行

(2) 歳 入

歳入の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
7	5,778,208	5,955,878	5,943,755	2,083	10,040	102.9	99.8
6	5,625,003	5,869,965	5,855,660	1,622	12,683	104.1	99.8
比較増減	153,205	85,913	88,095	461	△ 2,643	△ 1.2	0.0
増減率	2.7	1.5	1.5	28.4	△ 20.8	—	—

収入済額は 5,943,755 千円で、前年度と比較すると 88,095 千円（1.5%）の増である。

収入未済額は 10,040 千円で、前年度と比較して 2,643 千円（20.8%）の減である。

(3) 歳 出

歳出の決算状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	5,778,208	5,739,208	0	39,000	99.3
6	5,625,003	5,574,702	22,157	28,144	99.1
比較増減	153,205	164,505	△ 22,157	10,857	0.2
増減率	2.7	3.0	△ 100.0	38.6	—

決算額は、5,739,208 千円で、前年度と比較すると 164,505 千円の増である。

(4) 一般会計繰入金状況

各特別会計における一般会計からの繰入金状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金 A				A／収入済額	
	7	6	比較増減	増減率	7	6
国 民 健 康 保 険	149,023	171,924	△ 22,901	△ 13.3	6.7	8.0
福 祉 企 業 セ ン タ ー	16,672	12,515	4,157	33.2	35.3	30.1
簡 易 水 道	1,087	753	334	44.4	2.0	1.0
介 護 保 険	407,673	400,903	6,770	1.7	13.9	13.5
ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	669	1,346	△ 677	△ 50.3	0.3	0.6
後 期 高 齢 者 医 療	90,968	90,249	719	0.8	25.9	28.1
駐 車 場	23,780	27,148	△ 3,368	△ 12.4	35.4	41.9
合 計	689,872	704,838	△ 14,966	△ 2.1	11.6	12.0

※公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水対策事業は、令和6年度から公営企業会計へ移行しました。

(5) 各特別会計の概要

1. 国民健康保険特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	2,210,914	2,232,749	2,225,274	1,383	6,092	100.6	99.7
6	2,084,533	2,142,582	2,136,145	577	5,860	102.5	99.7
比較増減	126,381	90,167	89,129	806	232	△ 1.9	0.0
増減率	6.1	4.2	4.2	139.7	4.0	－	－

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,210,914	2,206,326	0	4,588	99.8
6	2,084,533	2,081,773	0	2,760	99.9
比較増減	126,381	124,553	0	1,828	98.6
増減率	6.1	6.0	－	66.2	－

本年度の決算額は、収入済額で2,225,274千円（前年度比4.2%増）、支出済額2,206,326千円（前年度比6.0%増）で歳入歳出差引額18,948千円となっている。

不納欠損額は、1,383千円（前年度比139.7%増）で国民健康保険税である。

国民健康保険税の収納率は、次頁の保険税収納状況表のとおり、医療給付費分現年度課税分で98.6%、介護納付金分現年度課税分で97.9%、後期高齢者支援金分現年課税分98.6%である。滞納繰越分を含めた収納率は98.1%で、前年度から0.3%の減となった。

国民健康保険事業の健全な運営や負担の公平を期するため、歳入の確保について、引き続き積極的な取り組みに努められたい。

主な歳入は、国民健康保険税379,071千円、県支出金1,620,532千円等である。

主な歳出は、保険給付費1,608,183千円で、全体の72.9%を占めている。次いで国民健康保険事業費納付金455,661千円で20.7%を占めている。

保険税収納状況表

(単位：千円・%)

区 分		7 年度			6 年度		
		調定額	収納額	収納率	調定額	収納額	収納率
一 般	医療給付費分現年度課税分	234,787	231,545	98.6	236,818	234,712	99.1
	介護納付金分現年度課税分	31,659	30,999	97.9	33,221	32,757	98.6
	医療給付費分滞納繰越分	3,316	2,204	66.5	3,906	2,418	61.9
	介護納付金分滞納繰越分	797	564	70.8	901	542	60.2
	後期高齢者支援金分現年課税分	114,255	112,671	98.6	114,747	113,709	99.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,633	1,089	66.7	1,923	1,191	61.9
	小 計	386,447	379,072	98.1	391,516	385,329	98.4
退職者	医療給付費分現年度課税分	0	0	—	0	0	—
	介護納付金分現年度課税分	0	0	—	0	0	—
	医療給付費分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	介護納付金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	後期高齢者支援金分現年課税分	0	0	—	0	0	—
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	0	0	—	0	0	—
	小 計	0	0	—	0	0	—
計	医療給付費分現年度課税分	234,787	231,545	98.6	236,818	234,712	99.1
	介護納付金分現年度課税分	31,659	30,999	97.9	33,221	32,757	98.6
	医療給付費分滞納繰越分	3,316	2,204	66.5	3,906	2,418	61.9
	介護納付金分滞納繰越分	797	564	70.8	901	542	60.2
	後期高齢者支援金分現年課税分	114,255	112,671	98.6	114,747	113,709	99.1
	後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,633	1,089	66.7	1,923	1,191	61.9
	合 計	386,447	379,072	98.1	391,516	385,329	98.4

2. 福祉企業センター特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	46,650	47,184	47,184	0	0	101.1	100.0
6	41,191	41,633	41,633	0	0	101.1	100.0
比較増減	5,459	5,551	5,551	0	0	0.0	0.0
増減率	13.3	13.3	13.3	-	-	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	46,650	44,986	0	1,664	96.4
6	41,191	39,872	0	1,319	96.8
比較増減	5,459	5,114	0	345	△ 0.4
増減率	13.3	12.8	-	26.2	-

本年度の決算額は、収入済額で 47,184 千円（前年度比 13.3%増）、支出済額 44,986 千円（前年度比 12.8%増）で、歳入歳出差引残高 2,198 千円となっている。

主な歳入は、事業収入 20,131 千円（前年度比 13.4%増）である。作業収入の内訳は、以下のとおりである。収入未済額は発生していない。

主な歳出は、会計年度任用職員の報酬・給与 37,350 千円等である。

作業収入の内訳

(単位：円・％)

作業内容	収入額	構成割合
電機部品検査他	18,415,077	90.1
菌茸類蓋清掃他	1,801,831	8.8
箱折り・包装他	223,912	1.1
その他の	0	0.0
合計	20,440,820	100.0

年度別の推移

(単位：円・％)

区分	作業収入	前年度比
7年度	20,440,820	113.4
6年度	18,025,829	81.9
5年度	22,003,028	86.8
4年度	25,343,125	106.8
3年度	23,721,024	80.7

3. 簡易水道特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	53,984	57,578	54,880	16	2,682	101.7	95.3
6	75,478	80,283	76,580	936	2,767	101.5	95.4
比較増減	△ 21,494	△ 22,705	△ 21,700	△ 920	△ 85	0.2	△ 0.1
増減率	△ 28.5	△ 28.3	△ 28.3	△ 98.3	△ 3.1	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	53,984	51,577	0	2,407	95.5
6	75,478	69,561	0	5,917	92.2
比較増減	△ 21,494	△ 17,984	0	△ 3,510	3.4
増減率	△ 28.5	△ 25.9	-	△ 59.3	-

本年度の決算額は、収入済額で 54,880 千円（前年度比 28.3%減）、支出済額 51,577 千円（前年度比 25.9%減）で、歳入歳出差引残高 3,303 千円となっている。

主な歳入は、市債 26,500 千円、使用料及び手数料 15,993 千円、繰越金 7,019 千円である。主な歳出は、維持管理費 8,665 千円、積立金 11,037 千円、地方公営企業法適用事業 8,998 千円、斑尾簡水整備事業 21,316 千円である。

収入未済額 2,682 千円はすべて斑尾簡水使用料によるものであり、前年度と比較して 85 千円（3.1%）の減である。妙高市地籍の滞納者については妙高市とも連携して、早期解消に向け一層の努力をされたい。

4. 介護保険特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	2,782,738	2,932,167	2,931,475	49	643	105.3	100.0
6	2,804,481	2,980,949	2,979,934	16	999	106.3	100.0
比較増減	△ 21,743	△ 48,782	△ 48,459	33	△ 356	△ 1.0	0.0
増減率	△ 0.8	△ 1.6	△ 1.6	206.3	△ 35.6	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	2,782,738	2,767,303	0	15,435	99.4
6	2,804,481	2,792,931	0	11,550	99.6
比較増減	△ 21,743	△ 25,628	0	3,885	△ 0.1
増減率	△ 0.8	△ 0.9	-	33.6	-

本年度の決算額は、収入済額で2,931,475千円（前年度比1.6％減）、支出済額2,767,303千円（前年度比0.9％減）で歳入歳出差引額164,172千円となっている。

主な歳入は、支払基金交付金からの介護給付費交付金666,299千円、介護保険料550,643千円、国からの介護給付費負担金478,468千円、県からの介護給付費負担金378,439千円、一般会計繰入金407,673千円である。

収入未済額643千円はすべて介護保険料によるものである。引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費等の保険給付費2,479,718千円で、全体の89.6％を占めている。

５．ケーブルテレビ事業特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	265,023	266,923	266,322	40	561	100.5	99.8
6	233,000	237,613	235,478	45	2,090	101.1	99.1
比較増減	32,023	29,310	30,844	△ 5	△ 1,529	△ 0.6	0.7
増減率	13.7	12.3	13.1	△ 11.1	△ 73.2	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	265,023	252,273	0	12,750	95.2
6	233,000	206,177	22,157	4,666	88.5
比較増減	32,023	46,096	△ 22,157	8,084	6.7
増減率	13.7	22.4	△ 100.0	173.3	-

本年度の決算額は、収入済額で 266,322 千円（前年度比 13.1％増）、支出済額 252,273 千円（前年度比 22.4％増）で歳入歳出差引額 14,049 千円となっている。

主な歳入は、使用料 194,999 千円であり、その内訳はケーブルテレビ使用料が 145,230 千円、インターネット使用料が 49,769 千円である。

なお、収入未済額は 561 千円で、内訳はケーブルテレビ使用料 159 千円、インターネット使用料 25 千円、雑入 377 千円である。昨年度より 73.2％減少しており、引き続き早期の解消に努力されたい。

歳出は、飯山市ケーブルテレビの運営費である。

6. 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：千円・％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	353,311	351,479	351,418	0	61	99.5	100.0
6	321,556	321,525	321,107	47	371	99.9	99.9
比較増減	31,755	29,954	30,311	△ 47	△ 310	△ 0.4	0.1
増減率	9.9	9.3	9.4	△ 100.0	△ 83.6	-	-

歳 出

(単位：千円・％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	353,311	351,378	0	1,933	99.5
6	321,556	320,304	0	1,252	99.6
比較増減	31,755	31,074	0	681	△ 0.2
増減率	9.9	9.7	-	54.4	-

本年度の決算額は、収入済額で 351,418 千円（前年度比 9.4％増）、支出済額 351,378 千円（前年度比 9.7％増）で歳入歳出差引額 40 千円となっている。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料 257,313 千円、保険基盤安定繰入金 78,325 千円である。

収入未済額 61 千円は、後期高齢者医療保険料である。昨年度より 83.6％減少しており、引き続き解消に努められたい。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金 336,497 千円で、全体の 95.8％を占めている。

7. 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：千円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算比	対調定比
7	65,588	67,799	67,203	0	596	102.5	99.1
6	64,764	65,379	64,784	0	595	100.0	99.1
比較増減	824	2,420	2,419	0	1	2.5	0.0
増減率	1.3	3.7	3.7	-	0.2	-	-

歳 出

(単位：千円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
7	65,588	65,365	0	223	99.7
6	64,764	64,086	0	678	99.0
比較増減	824	1,279	0	△ 455	0.7
増減率	1.3	2.0	-	△ 67.1	-

本年度の決算額は、収入済額で 67,203 千円（前年度比 3.7%増）、支出済額 65,365 千円（前年度比 2.0%増）で歳入歳出差引額 1,838 千円となっている。

主な歳入は、駐車場等使用料 42,725 千円である。

主な支出は、駐車場管理運営委託料 24,964 千円である。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

土地の決算年度末現在高は 6,913,016 m²で、前年度と比較して 304 m²の減である。

建物の決算年度末現在高は 194,590 m²で、前年度と比較して 7,383 m²の増である。

温泉権、有価証券ならびに出資による権利の決算年度末現在高はそれぞれ 2 件、40,100,000 円、275,437,306 円で、前年度と同様である。

(2) 物品

物品の決算年度末現在高は 837 点で、前年度と比較して 3 点の増となった。増加の主な要因は、冷房用機械器具類、農林業用機械器具類の購入によるものである。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高は 186,806,645 円で、前年度と比較して 11,042,181 円の増である。

内容は、育英基金貸付金 576,000 円、医師奨学金貸付金 14,400,000 円の増と住宅新築資金等貸付金 40,002 円、災害援護資金貸付金 893,817 円、飯山日赤医師研究資金貸与 3,000,000 円の減である。

財産の決算年度中の増減及び年度末現在の状況

区 分	単位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公有財産				
土 地	m ²	6,913,320	△ 304	6,913,016
建 物	m ²	187,207	7,383	194,590
山 林				
面 積	m ²	524,600	0	524,600
立木の推定蓄積量	m ³	13,701	0	13,701
温泉権	件	2	0	2
有価証券	円	40,100,000	0	40,100,000
出資による権利	円	275,437,306	0	275,437,306
物 品	点	834	3	837
債 権	円	175,764,464	11,042,181	186,806,645

※山林の面積については土地の再掲数値であり、内数である

(4) 基金

基金の決算年度末残高は7,198,944,987円で、前年度と比較して227,776,705円の増である。

基金の年度中の増減は、下記のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
飯山市財政調整基金	1,591,168,962	184,921,243	1,776,090,205
飯山市減債基金	1,156,536,521	1,783,133	1,158,319,654
飯山市産業振興施設整備基金	206,448,258	318,299	206,766,557
飯山市環境施設整備基金	423,752,975	653,336	424,406,311
飯山市福祉基金	36,761,326	56,679	36,818,005
飯山市教育振興基金	117,724,358	181,506	117,905,864
飯山市文化施設整備基金	133,248,994	205,441	133,454,435
飯山市都市交通施設整備基金	82,547,975	127,272	82,675,247
愛する飯山ふるさと基金	1,316,819,446	△ 66,693,590	1,250,125,856
飯山市退職手当基金	214,636,936	330,924	214,967,860
飯山市斑尾高原保健休養地管理基金	9,181,033	△ 595,844	8,585,189
飯山市育英事業基金	46,413,197	1,019,706	47,432,903
飯山市子ども未来基金	30,336,981	46,774	30,383,755
飯山市情報化推進基金	191,993,577	△ 27,208,264	164,785,313
飯山森林環境譲与税基金	32,555,541	9,088,194	41,643,735
まち・ひと・しごと創生基金	9,411,980	7,314,512	16,726,492
普 通 会 計 小 計①	5,599,538,060	111,549,321	5,711,087,381
飯山市公共下水道基金	0	0	0
飯山市国民健康保険基金	250,735,708	54,386,581	305,122,289
飯山市特定環境保全公共下水道基金	0	0	0
飯山市斑尾高原簡易水道基金	0	0	0
飯山市農業集落排水基金	0	0	0
飯山市介護保険支払準備基金	265,710,193	50,409,668	316,119,861
特 別 会 計 小 計②	568,067,561	115,833,249	683,900,810
【運用を目的とする基金】			
土地開発基金	803,562,661	394,135	803,956,796
土 地 開 発 基 金 小 計③	803,562,661	394,135	803,956,796
基 金 合 計 (①+②+③)	6,971,168,282	227,776,705	7,198,944,987

5 基金の運用状況

(1) 飯山市土地開発基金

本年度の運用は下記のとおりで、基金総額に占める土地の割合は 68.2%、現金の割合は 31.8%である。年度中の土地による運用は、取得および売却はなかった。なお、現金の増加 394,135 円は運用利子である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
土 地	547,926,918	0	547,926,918
現 金	255,635,743	394,135	256,029,878
計	803,562,661	394,135	803,956,796

②土地の状況

区 分			前年度末現在高(m ²)	決算年度中増額高(m ²)	決算年度中減額高(m ²)	決算年度末現在高	
						面積(m ²)	金額(円)
不 動 産	土 地	畑	38	0	0	38	950,000
		宅 地	65,449	0	0	65,449	360,403,048
		山林・原野	72,040	0	0	72,040	33,751,675
		雑種地	28,093	0	0	28,093	152,822,195
	計		165,620	0	0	165,620	547,926,918

(2) 飯山市育英事業基金

本年度の運用は、下記のとおりであり、貸付金として新規に 7,104,000 円が増加している。基金総額に占める貸付金の割合は 72.1%、現金の割合は、27.9%である。

①運用表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増額高	決算年度中減額高	決算年度末現在高
貸付金	33,632,000	3,840,000	3,264,000	34,208,000
現 金	12,781,197	4,283,706	3,840,000	13,224,903
合 計	46,413,197	8,123,706	7,104,000	47,432,903

②貸付金の状況

(単位：円)

区 分	決算年度中貸付額	決算年度中償還額	決算年度末現在貸付額	決算年度貸付対象者
貸付金(金額)	3,840,000	3,264,000	34,208,000	28

6 むすび（監査委員意見）

令和7年度の一般会計と特別会計を合算した総決算額については、歳入が249億5,761万円、歳出が237億3,364万円であり、差額が翌年度会計への繰り越しとなるが、繰越明許費繰越額を控除した実質収支は10億8,991万円となり、全会計とも黒字決算となった。

一般会計でみると歳入が190億1,385万円、歳出が179億9,443万円で前年度と比べると歳入が5.5%、歳出が6.8%増加している。歳入の増加は、新たな小学校づくり事業、岳北広域行政組合のエコパーク寒川大規模改修及び市営住宅整備事業等に伴う地方債の借入が前年比13億1,730万円（84.1%）の増となったことが主な要因としてあげられる。

普通会計決算でみると、歳入から歳出を差し引いた形式収支から翌年度に繰越すべき財源を引いた実質収支は、前年度比5.4%減の9億92万円となった。市債については、発行額が前年度より13億1,730万円（84.1%）増の28億8,370万円となり、市債残高は前年度より12億1,333万円（10.6%）増の126億5,913万円となった。基金については、9億8,501万円の取り崩しを行い、愛する飯山ふるさと基金等の積み立てが減少した一方、財政調整基金等への積み立てが増加したことから、基金残高は前年度末より1億1,155万円（2.0%）増の57億1,109万円となった。

特別会計をみると7会計合計で、歳入は59億4,376万円（前年度比1.5%の増）、歳出は57億3,921万円（前年度比3.0%の増）となり、繰越明許費繰越額を控除した実質収支額は2億455万円（前年度比27.2%の減）となった。各会計別にみても、全特別会計において黒字決算となった。

令和7年度決算は、歳入・歳出ともに、前年度と比較して大幅な増加となった。主な要因として、令和7年9月に開校した新たな小学校づくり事業の建設工事が完了を迎え、これに伴う単独事業費の支出、地方債の借入が増加したこと及び岳北広域行政組合の施設改修に伴う負担金等が増加したことが挙げられる。地域の児童が新たな学び舎において安心・安全で充実した学校生活を送れるよう、開校後の運営体制についても、引き続き万全を期していただきたい。

また、耳目に新しい令和8年熊本地震や近年の大規模な気象災害等、自然災害の脅威は依然として全国各地で続いている。当市においても、毎年のように発生する集中豪雨による被害等は、いつまた激甚化してもおかしくない状況である。これまでの災害から得た教訓を風化させることなく、災害に強いまちづくりを強力に推進するとともに、市民が安心・安全に暮らせるよう、ハード・ソフトの両面から継続的かつ着実な対策に注力されたい。

財政状況については、当年度の市税収入は定額減税の縮小等の影響により前年度比で増加したものの、長期的な人口減少や少子高齢化に伴う減収リスク、高止まりするエネルギー価格などは、今後の財政運営における懸念材料である。持続可能な財政基盤を構築するためにも、大規模事業の完了に伴い126億5,913万円まで増加した市債残高の適切な管理を含め、長期的な財政見通しのもと、引き続き経費の効率化と着実な財源の確保による健全な財政運営に取り組まれることを要望する。

最後に次の諸点を指摘あるいは要望したいので対応に配慮されたい。

(1) 収納対策について

①市税・国民健康保険税の収納率および収入未済額は次のとおりである。

	7年度末	6年度末	比較
市税収納率	99.6%	99.6%	0.0%
市税収入未済額	9,245,726 円	7,468,331 円	1,777,395 円 (23.8%)
国民健康保険税 収納率	98.1%	98.4%	△0.3%
〃 収入未済額	6,091,617 円	5,860,107 円	231,510 円 (4.0%)

②税外の収入未済額は次のとおりである

	7年度末	6年度末	比較
税外収入未済額	10,038,908 円	12,683,242 円	△2,644,334 円 (△20.8%)

③不納欠損処理状況は次のとおりである。

	7年度末	6年度末	比較
市税	646,772 円	3,090,751 円	△2,443,979 円 (△79.1%)
国民健康保険税	1,382,636 円	577,150 円	805,486 円 (139.6%)
税外	770,986 円	1,044,425 円	△273,439 円 (△26.2%)
合計	2,800,394 円	4,712,326 円	△1,911,932 円 (△40.6%)

市税・国民健康保険税の収納率は前年度と同様に高い水準を維持しているが、収入未済額については市税、国民健康保険税ともに増加となった。市税・国民健康保険税の収納率は県下19市でトップの実績となっており、日頃の努力を高く評価したい。

次に不納欠損処理についてであるが、不納欠損処理は納税者の事情により債権放棄せざるを得ない案件であり、事務処理は法令、関係条例、関係基準等に則り適正に処理されていることを認めるものである。しかしながら、不納欠損処理は最終手段であり、日常の回収努力の中で、できるだけ不納欠損処理につながらないように、また法令・基準等を厳格に適用し処理されるよう重ねて指摘する。庁内横断的に組成されている未収金対策会議により庁内連携を図っていることは承知しているが、今後も公平性・平等性の観点と財源確保のため、引き続き回収に努力されたい。

また、決算審査の質疑においても、各部署で職員数の減少や異動、本来の業務との並行処理により徴収に手が回り切らない現状が引き続きあることも確認している。臨戸訪問等の徴収業務においては、一定程度の経験がある専属の職員をあて、経験の浅い職員の心的負担を軽減することも検討されたい。

(2) 事務処理適正化対策について

昨年度の指摘と同様の事項であるが、内部けん制機能の発揮対策について、各業務に伴う事務処理についてはおおむね適正に処理されていることを認める。しかしながら、今後とも適正処理が確保されるためには、一層の内部けん制機能の発揮が重要である。上司等による定期的な検証の実施はもとより、日常発生する各種取引等の処理や市民などからの相談の記録等においても、情報を共有し、複数の者の合意でなされるなどのチェックが働く環境づくりに心掛けるよう引き続き要望する。

（３）健全化判断比率の評価と財政規律の維持

全ての指標が早期健全化基準をクリアしている点は評価できる。しかし、後述する水道事業等の経営課題や公共施設の老朽化に伴う更新需要を鑑みれば、決して楽観視できる状況ではない。標準財政規模（約 87.6 億円）に見合った投資的経費の管理を徹底し、基金の計画的な積み立て及び地方債発行の抑制により、将来世代への負担転嫁を回避するよう努められたい。

（４）将来のリスク管理を伴うインフラ及び資産管理の強化

老朽化した農業用ため池、観光看板、寄贈美術品など、利用実態が乏しく維持費及び事故リスクを伴う資産がある。これらは将来の財政を圧迫する要因となるため、速やかに利用実態を調査し、廃止・売却・民間譲渡等の適正な処分を検討されたい。

（５）費用対効果を重視した事務事業の廃止・見直しの検討

社会情勢の変化や民間サービスの普及により、公費を投入して継続する妥当性が失われた事業が散見される。最小の経費で最大の効果を挙げるという地方自治法の原則に照らし、低効率な事業の惰性的な継続は見直しが必要である。「事業の廃止」を選択肢に含めた厳格な評価を行い、浮いた人的・財政的リソースをより高付加価値な施策へ再配分することを検討されたい。

第 1 表 純計決算総括表

区 分 会計別		歳 入			
		総 額	繰 入 金	純 歳 入 額	構成比率
一 般 会 計		19, 013, 850, 234	0	19, 013, 850, 234	78. 4
特 別 会 計		5, 943, 755, 332	689, 872, 418	5, 253, 882, 914	21. 6
内 訳	公 共 下 水 道 事 業	※令和 6 年度より公営企業会計に移行			0. 0
	国 民 健 康 保 険	2, 225, 274, 263	149, 023, 220	2, 076, 251, 043	8. 6
	特環公共下水道事業	※令和 6 年度より公営企業会計に移行			0. 0
	福 祉 企 業 セ ン タ ー	47, 183, 549	16, 672, 000	30, 511, 549	0. 1
	簡 易 水 道	54, 879, 959	1, 087, 000	53, 792, 959	0. 2
	農 業 集 落 水 事 業	※令和 6 年度より公営企業会計に移行			0. 0
	介 護 保 険	2, 931, 475, 399	407, 673, 491	2, 523, 801, 908	10. 4
	飯 山 市 ケ ー ブ ル テ レ ビ 事 業	266, 321, 703	669, 000	265, 652, 703	1. 1
	後 期 高 齢 者 医 療	351, 417, 742	90, 967, 707	260, 450, 035	1. 1
	駐 車 場 事 業	67, 202, 717	23, 780, 000	43, 422, 717	0. 2
合 計		24, 957, 605, 566	689, 872, 418	24, 267, 733, 148	100. 0

(単位：円・％)

歳 出				純 計 歳 入 歳 出 差 引 過 不 足
総 額	繰 出 金	純 歳 出 額	構成比率	
17,994,428,376	689,872,418	17,304,555,958	75.1	1,709,987,276
5,739,207,757	0	5,739,207,757	24.9	△ 485,324,843
※令和6年度より公営企業会計に移行				0
2,206,325,573	0	2,206,325,573	9.6	△ 130,074,530
※令和6年度より公営企業会計に移行				0
44,985,971	0	44,985,971	0.2	△ 14,474,422
51,577,467	0	51,577,467	0.2	2,215,492
※令和6年度より公営企業会計に移行				0
2,767,303,333	0	2,767,303,333	12.0	△ 243,501,425
252,272,736	0	252,272,736	1.1	13,379,967
351,377,658	0	351,377,658	1.5	△ 90,927,623
65,365,019	0	65,365,019	0.3	△ 21,942,302
23,733,636,133	689,872,418	23,043,763,715	100.0	1,223,969,433

第2表 一般会計款項別決算対照表

区分 款別	令和7年度		令和6年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
市 税	2,597,326,352	13.66	2,505,340,622	13.91	91,985,730	3.7
地 方 譲 与 税	196,560,000	1.03	194,036,000	1.08	2,524,000	1.3
利 子 割 交 付 金	3,811,000	0.02	829,000	0.00	2,982,000	359.7
配 当 割 交 付 金	15,586,000	0.08	14,915,000	0.08	671,000	4.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	24,209,000	0.13	19,841,000	0.11	4,368,000	22.0
地 方 消 費 税 交 付 金	552,425,000	2.91	511,545,000	2.84	40,880,000	8.0
自動車環境性能割 交 付 金	19,562,000	0.10	19,929,000	0.11	△ 367,000	△ 1.8
地方特例交付金	9,847,000	0.05	87,589,000	0.49	△ 77,742,000	△ 88.8
地 方 交 付 税	6,498,999,000	34.18	6,321,490,000	35.09	177,509,000	2.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,926,000	0.01	2,168,000	0.01	△ 242,000	△ 11.2
分担金及び負担金	41,032,397	0.22	36,852,249	0.20	4,180,148	11.3
使 用 料 及 び 手 数 料	141,243,510	0.74	147,415,807	0.82	△ 6,172,297	△ 4.2
国 庫 支 出 金	1,756,399,458	9.24	2,311,597,652	12.83	△ 555,198,194	△ 24.0
県 支 出 金	757,457,088	3.98	695,555,734	3.86	61,901,354	8.9
財 産 収 入	38,111,273	0.20	33,247,732	0.18	4,863,541	14.6
寄 付 金	514,352,554	2.71	557,589,320	3.09	△ 43,236,766	△ 7.8
繰 入 金	949,710,000	5.00	1,316,610,000	7.31	△ 366,900,000	△ 27.9
繰 越 金	1,173,878,478	6.17	933,463,073	5.18	240,415,405	25.8
諸 収 入	788,854,124	4.15	697,221,444	3.87	91,632,680	13.1
市 債	2,883,700,000	15.17	1,566,400,000	8.69	1,317,300,000	84.1
歳入合計	18,964,990,234	100.0	17,973,635,633	100.0	991,354,601	5.5

(単位：円・%)

区分 款別	令和 7 年度		令和 6 年度		増 減	
		構成比		構成比		増減率
議 会 費	127,049,602	0.7	125,532,302	0.7	1,517,300	1.2
総 務 費	3,149,522,879	17.5	2,641,970,338	15.7	507,552,541	19.2
民 生 費	3,642,186,908	20.2	3,541,249,826	21.0	100,937,082	2.9
衛 生 費	1,404,894,716	7.8	1,060,274,675	6.3	344,620,041	32.5
農林水産業費	763,910,374	4.2	697,523,930	4.1	66,386,444	9.5
商 工 費	871,235,267	4.8	851,837,066	5.1	19,398,201	2.3
土 木 費	2,687,745,376	14.9	2,718,312,601	16.1	△ 30,567,225	△ 1.1
消 防 費	588,335,593	3.3	535,191,769	3.2	53,143,824	9.9
教 育 費	3,025,326,302	16.8	2,802,245,855	16.6	223,080,447	8.0
災害復旧費	18,941,890	0.1	34,375,880	0.2	△ 15,433,990	△ 44.9
公 債 費	1,715,279,469	9.5	1,838,073,913	10.9	△ 122,794,444	△ 6.7
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	17,994,428,376	100.0	16,846,588,155	100.0	1,147,840,221	6.8

第3表 市税徴収実績表

区 分 税 目			予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
市 民 税	個 人	現年	754,500,000	802,672,340	798,669,236
		過年	180,000	1,825,681	1,242,412
		計	754,680,000	804,498,021	799,911,648
	法 人	現年	130,000,000	166,420,500	166,420,500
		過年	100,000	205,380	120,900
		計	130,100,000	166,625,880	166,541,400
	計	現年	884,500,000	969,092,840	965,089,736
		過年	280,000	2,031,061	1,363,312
		計	884,780,000	971,123,901	966,453,048
固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現年	1,220,000,000	1,272,835,700	1,270,055,139
		過年	1,750,000	5,163,674	3,063,599
		計	1,221,750,000	1,277,999,374	1,273,118,738
	固定資産等所在 市町村交付金	現年	15,200,000	16,108,300	16,108,300
軽 自 動 車 税	軽 自 動 車 税	現年	92,500,000	98,266,300	98,179,000
		過年	30,000	52,200	14,400
	環 境 性 能 割	現年	8,300,000	11,409,200	11,409,200
		計	100,830,000	109,727,700	109,602,600
市 た ば こ 税		現年	141,150,000	157,619,276	157,619,276
入 湯 税		現年	6,200,000	10,078,550	10,078,550
		過年			
		計	6,200,000	10,078,550	10,078,550
都 市 計 画 税		現年	58,000,000	64,300,000	64,190,561
		過年	90,000	261,749	155,279
		計	58,090,000	64,561,749	64,345,840
合 計		現年	2,425,850,000	2,599,710,166	2,592,729,762
		過年	2,150,000	7,508,684	4,596,590
		計	2,428,000,000	2,607,218,850	2,597,326,352

(単位：円・%)

収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
対予算額比	対調定額比	構成比率	金 額	対調定額比	金 額	対調定額比
105.85	99.5	30.7	89,570	0.0	3,913,534	0.5
690.23	68.1	0.0	97,922	5.4	485,347	26.6
105.99	99.4	30.8	187,492	0.0	4,398,881	0.5
128.02	100.0	6.4	0			
120.90	58.9	0.0	84,480	41.1		
128.01	99.9	6.4	84,480	0.1		
109.11	99.6	37.2	89,570	0.0	3,913,534	0.4
486.90	67.1	0.1	182,402	9.0	485,347	23.9
109.23	99.5	37.2	271,972	0.0	4,398,881	0.5
104.10	99.8	48.9	209,701	0.0	2,570,860	0.2
175.06	59.3	0.1	135,626	2.6	1,964,449	38.0
104.20	99.6	49.0	345,327	0.0	4,535,309	0.4
105.98	100.0	0.6	0		0	
106.14	99.9	3.8			87,300	0.1
48.00	27.6	0.0	12,000	23.0	25,800	49.4
137.46	100.0	0.4				
108.70	99.9	4.2	12,000	0.0	113,100	0.1
111.67	100.0	6.1				
162.56	100.0	0.4				
—	—			—		—
162.56	100.0	0.4				
110.67	99.8	2.5	10,599	0.0	98,840	0.2
172.53	59.3	0.0	6,874	2.6	99,596	38.1
110.77	99.7	2.5	17,473	0.0	198,436	0.3
106.88	99.7	99.8	309,870	0.0	6,670,534	0.3
213.79	61.2	0.2	336,902	4.5	2,575,192	34.3
106.97	99.6	100	646,772	0.0	9,245,726	0.4

水 道 事 業 会 計



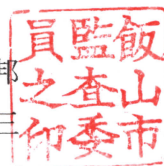
監委第 16 号

令和 8 年（2026 年）8 月 17 日

飯山市長 江沢 岸生 様

飯山市監査委員 服部 晴邦

飯山市監査委員 渋川 芳三



令和 7 年度飯山市水道事業会計及び下水道事業会計決算審査について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 7 年度飯山市水道事業会計決算及び下水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

水道事業会計 目次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の主な実施内容・着眼点	1
3 審査の実施場所及び日程	1
第2 審査の結果	2
1 決算諸表について	2
2 事業の概況について	2
3 予算の執行状況について	3
(1) 収益的収入及び収益的支出	3
(2) 資本的収入及び資本的支出	3
4 経営成績について	4
(1) 収益	4
(2) 費用	4
(3) 利益	5
(4) 経営に関する比率	5
(5) 施設の利用状況	6
(6) 人件費と労働生産性	6
(7) 企業債	7
5 財政状態について	8
(1) 財務に関する比率	8
(2) 未収金	9
6 むすび	10
別 表	
表 1 水道事業会計比較貸借対照表	12
表 2 水道事業会計比較損益計算書	14

※ 文中の全国平均は、令和6年度公営企業年鑑及び令和6年度水道事業経営指標の給水人口
1.5 万人以上 3 万人未満の事業体の平均値である。

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和7年度飯山市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の概要

1 審査の対象

飯山市水道事業会計

2 審査の主な実施内容・着眼点

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されたかどうかを主眼に置き、例月現金出納検査の結果を参考とし、飯山市監査基準に準拠して審査を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

実施期日	監査対象課等	実施場所
令和8年7月27日(月)	上下水道課	飯山市役所 第1委員会室

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、法令に適合し、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数上の誤りはないものと認めた。

2 事業の概況について

業務状況

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口 (人)	17,770	18,220	△ 450	△ 2.5
現在給水人口 (人)	17,503	17,919	△ 416	△ 2.3
普及率 (%)	98.5	98.3	0.2	0.2
給水件数 (件)	7,954	7,988	△ 34	△ 0.4
配水能力 (m ³ /日)	10,850	10,850	0	0.0
年間総配水量 (千m ³)	3,493	3,302	191	5.8
年間総有収水量 (千m ³)	1,905	1,922	△ 17	△ 0.9
有収率 (%)	54.5	58.2	△ 3.7	△ 6.4
職員数 (人)	12	12	0	0

当年度の給水人口は 17,503 人、給水件数は 7,954 件で、前年度に比較して給水人口は 416 人(2.3%)、給水件数は 34 件(0.4%)減少した。

年間総配水量は 3,493 千m³で、前年度に比較して 191 千m³(5.8%)増加した。

年間総有収水量は 1,905 千m³で、前年度に比較して 17 千m³(0.9%)減少し、有収率については 54.5%で前年度に比較して 3.7 ポイント減少した。

建設改良工事関係では、「新統合小学校工事に伴う市道 7-317・215 号(照里)老朽管布設替工事」、「瑞穂南部丸山配水池送水ポンプ更新工事」、「吉水源取水ポンプ他更新工事」、「道路改良工事に伴う市道 317 号配水管布設工事」、等の工事 13 件を実施した。その他、受託工事として、国から「広域河川改修事業に伴う国道 403 号(桑名川)配水管布設替・消火栓移転工事」を、市から「飯山地区(田町)消火栓移設工事」、「セルフ飯山サービスステーション及び市内 3 地区から消火栓新設工事」、市内 3 地区から「消火栓取替工事」を実施した。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
水道事業収益	628,513	100.0	621,044	100.0	△ 7,469	98.8
営業収益	502,220	79.9	495,455	79.8	△ 6,765	98.7
営業外収益	126,293	20.1	125,589	20.2	△ 704	99.4
特別収益	0	0.0	0	0.0	0	—

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水道事業費用	646,129	100.0	755,330	100.0	109,201	116.9
営業費用	587,498	90.9	640,551	84.8	53,053	109.0
営業外費用	50,371	7.8	24,453	3.2	△ 25,918	48.6
特別損失	7,880	1.2	90,326	12.0	82,446	1,146.3
予備費	380	0.1	0	0.0	△ 380	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	55,370	100.0	34,052	100.0	△ 21,318	61.5
工事負担金	2,700	4.9	0	0.0	△ 2,700	0.0
補助金	52,670	95.1	34,052	100.0	△ 18,618	64.7

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的支出	357,907	100.0	267,665	100.0	△ 90,242	74.8
建設改良費	198,670	55.5	108,428	40.5	△ 90,242	54.6
企業債償還金	159,237	44.5	159,236	59.5	△ 1	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する 233,613 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,182 千円、損益勘定留保資金 133,372 千円、建設改良積立金 92,059 千円で補填している。

4 経営成績について

(1) 収益

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	450,491	443,704	6,787	1.5
給水収益	421,198	423,143	△ 1,945	△ 0.5
受託工事収益、その他収益	29,293	20,562	8,731	42.5
営業外収益(B)	124,399	135,710	△ 11,311	△ 8.3
収益(A+B)	574,890	579,414	△ 4,524	△ 0.8

経営の根幹をなす給水収益は、前年対比0.5%減の421,198千円となった。また、営業外収益においては、長期前受金戻入の減少が要因で、前年対比8.3%減の124,399千円となった。

(2) 費用

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業費用(A)	615,605	510,154	105,451	20.7
原水及び浄水費	69,632	64,827	4,805	7.4
配水及び給水費	110,331	77,045	33,286	43.2
受託工事費	25,141	16,205	8,936	55.1
総係費	53,360	42,137	11,223	26.6
減価償却費	287,153	291,020	△ 3,867	△ 1.3
資産減耗費	69,918	18,910	51,008	269.7
その他営業費用	70	10	60	600.0
営業外費用(B)	11,671	18,126	△ 6,455	△ 35.6
支払利息他	11,368	14,889	△ 3,521	△ 23.6
その他支出	303	3,237	△ 2,934	△ 90.6
総費用(A+B)	627,276	528,280	98,996	18.7

営業費用全体では、資産減耗費等の増加により、前年対比105,451千円(20.7%)増の615,605千円である。

営業外費用は、企業債(借金)の支払利息が主なものであり、企業債の償還が進んだことで前年度より減少し、6,455千円(35.6%)減の11,671千円となっている。

(3) 損益

(除消費税 単位:千円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業利益	△ 165, 114	△ 66, 450	△ 98, 664	148. 5
経常利益	△ 52, 386	51, 134	△ 103, 520	△ 202. 4
当年度純利益	△ 142, 712	51, 495	91, 217	177. 1

営業利益は、前年度より 98, 664 千円減少している。主な原因として受託工事費、総係費、資産減耗費等の営業費用の増加があげられる。

経常利益(総収益－総費用)は前年対比 202. 4%減の△52, 386 千円となった。当年度純利益は、△142, 712 千円である。

(4) 経営に関する比率

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度	全国平均
総資本利益率	$\frac{\text{経常利益} - \text{経常損失}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	-3. 03	0. 77	0. 96	0. 33
総収支比率	$\frac{\text{総利益}}{\text{総費用}} \times 100$	91. 65	109. 68	113. 07	103. 71
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	72. 06	86. 46	88. 98	87. 80

ア 総資本利益率は-3. 03%(全国平均0. 33%)となり、前年度に比較して3. 80ポイント減少した。(採算性・収益率をみる比率)

イ 総収支比率は 91. 65%(全国平均 103. 71%)となり、前年度に比較して 18. 03 ポイント減少した。(事業全体の収支バランスをみる比率)

ウ 営業収支比率は 72. 06%(全国平均 87. 80%)で、前年度に比較して 14. 40 ポイント減少した。(基本的な経営活動から収支バランスをみる比率)

(注) 上記の指数は高いほど良いとされているが、総資本利益率については、あまり変動せずに安定性のあることが望ましいとされている。

(5) 施設の利用状況

施設利用状況

年 度 区 分	7年度	6年度	5年度	全国平均
1日最大配水量(m ³) A	9,854	9,234	10,305	10,780
1日平均配水量(m ³) B	9,570	9,047	8,879	8,794
1日配水能力(m ³) C	10,850	10,850	10,850	15,997
施設利用率(%)B/C	88.2	83.4	81.8	55.0
負 荷 率(%)B/A	97.1	98.0	86.2	81.6
最大稼働率(%)A/C	90.8	85.1	95	67.4

ア 施設利用率は 88.2%(全国平均 55.0%)で、4.8 ポイント増加している。(施設が有効に利用されているかをみる比率)

イ 最大稼働率は 90.8%(全国平均 67.4%)で、前年度に比較して 1 日最大配水量の増加に伴い、5.7 ポイント増加している。

(6) 人件費と労働生産性

職員の労働生産性推移

年 度 区 分	7年度	6年度	5年度	全国平均
職員一人当たりの給水人口(人)	1,459	1,493	1,664	2,599
職員一人当たりの給水量(m ³)	158,750	160,167	177,455	300,011
職員一人当たりの営業収益(千円)	37,541	36,975	39,874	54,827
損益勘定職員数(人)	12	12	11	12

ア 職員一人当たりの給水人口は 1,459 人で、前年度と比較して 34 人(2.3%)の減である。

イ 職員一人当たりの給水量は 158,750 m³で、前年度と比較して 1,417 m³(0.9%)の減である。

ウ 職員一人当たりの営業収益は、37,541 千円で、前年度と比較して 566 千円(1.5%)の増である。

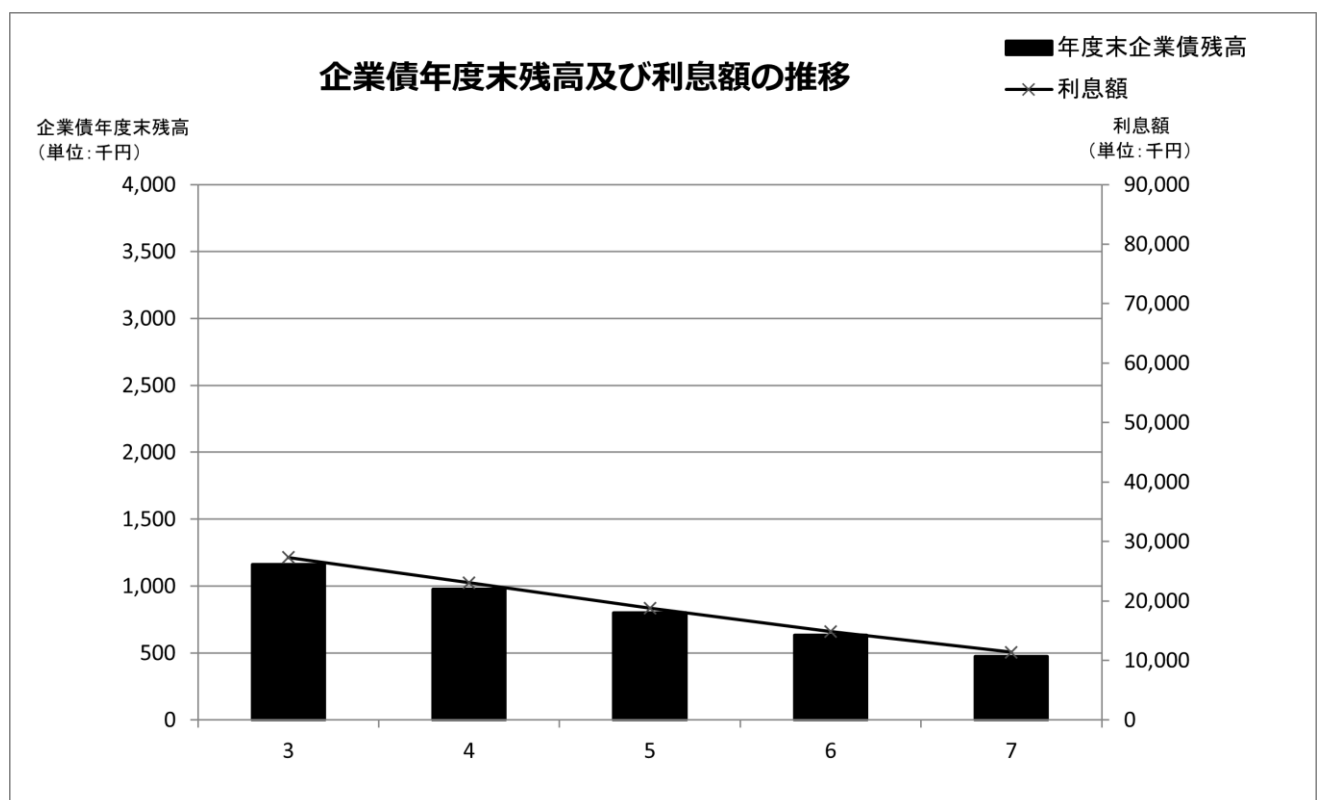
(7) 企業債

企業債利息推移

(単位:千円・%)

区分 \ 年度	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度	全国平均
年度末企業債残高	472,621	631,857	798,572	976,270	1,161,990	1,757,171
利息額	11,368	14,889	18,769	23,040	27,338	22,421
総費用に占める割合	1.8	2.8	3.6	4.5	5.6	3.9
給水収益に占める割合	2.7	3.5	4.4	5.7	6.3	4.9

企業債利息の総費用に占める割合は1.8%(全国平均3.9%)で、また給水収益に占める割合は2.7%(全国平均4.9%)となった。年度末企業債残高、利息額ともに償還に伴い減少している。



5 財政状態について

(1) 財務に関する比率

財務比率推移

(単位: %)

区 分	算 式	7年度	6年度	5年度	全国平均
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本} + \text{合計}} \times 100$	60.76	59.48	54.21	69.86
固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	135.78	137.74	142.31	122.75
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	124.90	122.99	122.25	89.37
流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	380.03	378.37	512.52	352.34

- ア 自己資本構成比率は 60.76%(全国平均 69.86%)で、前年度に比較して 1.28 ポイント増加した。(経営の安全性をみる比率)
- イ 固定比率は 135.78%(全国平均 122.75%)で、前年度に比較して 1.96 ポイント減少している。(固定資産の取得を企業債に依存する割合が高くなるほど率が大きくなる。低い率が望ましい。)
- ウ 固定資産対長期資本比率は 124.90%(全国平均 89.37%)で、前年度と比較して 1.91 ポイント増加した。(固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかをみる比率。少なくとも 100%以下が望ましいとされている。)
- エ 流動比率は 380.03%(全国平均 352.34%)で、前年度に比較して 1.66 ポイント増加している。(1 年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する比率である流動比率は 200%以上が理想とされている。)

(2) 未収金

未収金内訳

(単位:円)

年度	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	合 計
3	15,470,615	0	0	15,470,615
4	17,674,730	0	0	17,674,730
5	22,592,090	0	0	22,592,090
6	27,679,760	0	0	27,679,760
7	26,492,950	0	0	26,492,950

未収金 26,492,950 円は、前年度と比較して 1,186,810 円(4.3%)の減であるが、これは納期限が4月に跨っていたことによるものであり、未収金は着実に減少をしている。

営業未収金を更に詳細に示すと、現年度未収給水収益 11,027,270 円、現年度未収受託工事収益 14,074,500 円、現年度その他営業未収金 25,000 円、過年度未収給水収益 1,366,180 円となっている。

6 むすび（監査委員意見）

(1) 決算の概括（総論）

令和 7 年度の水道事業経営は、人口減少に伴う年度末給水人口の減少（17,503 人）、節水意識の浸透、さらには依然として高水準で推移する資材価格やエネルギーコストの影響を受け、極めて厳しい環境下にあった。経営成績については、収益的収支において当年度純損失 142,712 千円を計上するに至り、これは前年度の純利益 51,495 千円から一転しての大幅な赤字であり、資産減耗費（69,918 千円）や減損損失（89,916 千円）の計上が主な要因である。給水原価（261.55 円）が供給単価（221.16 円）を大きく上回る「原価割れ」の状態が深刻化しており、財政状態の健全化に向けた抜本的な対策が急務である。

また、水道事業の有収率が全国平均を大幅に下回る極めて低い水準にあり、人口減少に伴う経営環境の悪化が懸念される。有収率の低迷は収益機会の著しい損失であり、担当課のみでは対応に限界があるため、首長主導で経営方針を抜本的に見直し、漏水調査の徹底、老朽管更新計画の再構築及び広域連携も視野に入れた経営改革の具体化を早急に検討されたい。

(2) 評価できる点（事業の成果）

このような厳しい経営状況においても、良質な水の安定供給を維持するため、瑞穂南部丸山配水池や吉水源における取水ポンプ更新工事、さらには新統合小学校建設に伴う老朽管の計画的な布設替工事等を着実に実施した点は、将来の災害対策及び事故未然防止に寄与するもので評価に値する。また、受託工事収益の確保や、コスト削減に向けた事務効率化への取り組みも継続されており、限られた財源の中での経営努力が認められる。

(3) 今後の課題（重点指導・指摘事項）

今後の経営において、最重要課題は有収率の向上である。当年度の年間有収率は 54.5%と、前年度（58.2%）から 3.7 ポイント低下しており、長年にわたり低下傾向が継続し、依然として回復の兆しが見られない極めて憂慮すべき事態にある。

また、将来的な施設更新需要に対応するための財源確保も大きな課題であり、現状の原価構造を鑑みれば、経費の節減はもとより、適切な料金体系の検討を避けて通ることはできない。併せて、上下水道システム更改に伴う DX 推進による業務の効率化、地震や激甚化する風水害に備え、主要施設の耐震化及び浸水対策の推進、さらには将来的な広域化の検討についても、長期的視点に立って強力に推進されることを検討されたい。

(4) むすび

水道事業管理者をはじめ、職員各位が日々、市民生活の基盤である水道水の安全供給という重責を果たされていることに対し、深く敬意を表したい。水道事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しており、将来にわたって安定的かつ持続可能な経営基盤を構築するため、本意見を真摯に受け止め、経営の健全化に向けた不断の改革に邁進されることを強く期待し、結びの意見とする。

第1表 水道事業会計比較貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	7年度		6年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	5,156,681	82.5	5,427,610	81.9	△ 270,929	△ 5.0
有形固定資産	5,156,681	82.5	5,427,610	81.9	△ 270,929	△ 5.0
土地	110,611	1.8	110,611	1.7	0	0.0
建物	190,769	3.1	200,388	3	△ 9,619	△ 4.8
構築物	4,345,787	69.5	4,632,244	69.9	△ 286,457	△ 6.2
機械及び装置	346,370	5.5	329,773	5	16,597	5.0
車両及び運搬器具	3,097	0	2,242	0	855	38.1
工具器具及び備品	56,241	0.9	63,216	1	△ 6,975	△ 11.0
建設仮勘定	103,806	1.7	89,136	1.3	14,670	16.5
無形固定資産	0	0	0	0	0	—
施設利用権	0	0	0	0	0	—
流動資産	1,093,933	17.5	1,197,148	18.1	△ 103,215	△ 8.6
現金預金	1,066,850	17.1	1,137,573	17.2	△ 70,723	△ 6.2
未収金	25,883	0.4	32,329	0.5	△ 6,446	△ 19.9
貯蔵品	1,699	0	1,746	0	△ 47	△ 2.7
その他流動資産	0	0	0	0	0	—
資 産 合 計	6,250,614	100	6,624,758	100	△ 374,144	△ 5.6

(単位: 千円・%)

科 目	7年度		6年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	330,769	5.3	472,621	7.1	△ 141,852	△ 30.0
企業債	330,769	5.3	472,621	7.1	△ 141,852	△ 30.0
建設改良等企業債	330,769	5.3	472,621	7.1	△ 141,852	△ 30.0
引当金	0	0	0	0	0	—
流 動 負 債	287,856	4.6	316,397	4.8	△ 28,541	△ 9.0
企業債	141,852	2.3	159,236	2.4	△ 17,384	△ 10.9
建設改良等企業債	141,852	2.3	159,236	2.4	△ 17,384	△ 10.9
未払金	69,229	1.1	106,675	1.6	△ 37,446	△ 35.1
引当金	5,827	0.1	4,960	0.1	867	17.5
賞与引当金	4,883	0.1	4,135	0.1	748	18.1
法定福利費引当金	944	0.0	825	0	119	14.4
その他流動負債	70,948	1.1	45,525	0.7	25,423	55.8
繰延収益	1,819,387	29.1	1,880,427	28.4	△ 61,040	△ 3.2
長期前受金	5,312,652	85.0	5,277,719	79.7	34,933	0.7
長期前受金累計額	3,493,265	55.9	△ 3,397,292	-51.3	6,890,557	△ 202.8
(負 債 合 計)	2,438,012	39.0	2,669,444	40.3	△ 231,432	△ 8.7
資 本 金	3,142,336	50.3	2,861,207	43.2	281,129	9.8
自己資本金	3,142,336	50.3	2,861,207	43.2	281,129	9.8
借入資本金	0	0.0	0	0	0	—
企業債	0	0.0	0	0	0	—
剰 余 金	670,266	10.7	1,094,107	16.5	△ 423,841	△ 38.7
資本剰余金	14,711	0.2	14,711	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	2,722	0.0	2,722	0	0	0.0
工事負担金	11,988	0.2	11,988	0.2	0	0.0
国庫補助金	0	0.0	0	0	0	—
その他資本剰余金	0	0.0	0	0	0	—
利益剰余金	655,555	10.5	1,079,396	16.3	△ 423,841	△ 39.3
減債積立金	0	0.0	450,518	6.8	△ 450,518	△ 100.0
利益積立金	42,743	0.7	42,743	0.6	0	0.0
建設改良積立金	663,465	10.6	253,512	3.8	409,953	161.7
当該年度未処分利益剰余金	50,653	0.8	332,624	5	△ 281,971	△ 84.8
(資 本 合 計)	3,812,602	61.0	3,955,314	59.7	△ 142,712	△ 3.6
負債・資本合計	6,250,614	100.0	6,624,758	100	△ 374,144	△ 5.6

第2表 水道事業会計比較損益計算書(税抜き)

(単位:千円・%)

区 分	7年度		6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益(A)	574,890	100.0	579,776	100.0	△ 4,525	△ 0.8
営業収益(B)	450,491	78.3	443,705	76.5	6,786	1.5
給水収益	421,198	73.2	423,143	73.0	△ 1,945	△ 0.5
受託工事収益(b)	24,991	4.3	16,613	2.9	8,378	50.4
その他営業収益	4,302	0.7	3,949	0.7	353	8.9
営業外収益	124,399	21.6	135,710	23.4	△ 11,311	△ 8.3
一般会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0
受取利息及び配当金	1,817	0.3	615	0.1	1,202	195.4
他会計補助金	5,670	1.0	6,250	1.1	△ 580	△ 9.3
雑収益	12,985	2.3	16,322	2.8	△ 3,337	△ 20.4
長期前受金戻入	103,927	18.1	112,523	19.4	△ 8,596	△ 7.6
特別利益	0	0.0	361	0.1	△ 361	△ 100.0
費用(C)	717,602	100.0	528,280	100.0	189,322	35.8
営業費用(D)	615,605	85.8	510,154	96.6	105,451	20.7
原水及び浄水費	69,632	9.7	64,827	12.3	4,805	7.4
配水及び給水費	110,331	15.4	77,045	14.6	33,286	43.2
受託工事費(d)	25,141	3.5	16,205	3.1	8,936	55.1
総係費	53,360	7.4	42,137	8.0	11,223	26.6
減価償却費	287,153	40.0	291,020	55.1	△ 3,867	△ 1.3
資産減耗費	69,918	9.7	18,910	3.6	51,008	269.7
その他営業費用	70	0.0	10	0.0	60	600.0
営業外費用	11,671	1.6	18,126	3.4	△ 6,455	△ 35.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,368	1.6	14,889	2.8	△ 3,521	△ 23.6
雑支出	303	0.0	3,237	0.6	△ 2,934	△ 90.6
特別損失	90,326	12.6	0	0.0	90,326	—
当年度純利益(A-C)	△ 142,712		51,496		△ 194,208	△ 377.1
当年度営業利益(B-D)	△ 165,114		△ 66,449		△ 98,665	△ 148.5
総収支比率(A/C×100)	91.7		91.65		0.05	—
営業収支比率 (B-b)/(D-d)×100)	72.1		72.1		0.0	—

下 水 道 事 業 会 計

下水道事業会計 目次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の主な実施内容・着眼点	1
3	審査の実施場所及び日程	1
第2	審査の結果	2
1	決算諸表について	2
2	事業の概況について	2
3	予算の執行状況について	3
	(1) 収益的収入及び収益的支出	3
	(2) 資本的収入及び資本的支出	4
4	経営成績について	4
	(1) 収益	4
	(2) 費用	5
	(3) 利益	6
	(4) 経営に関する比率	6
	(5) 施設の利用状況	7
	(6) 人件費と労働生産性	7
	(7) 企業債	7
5	財政状態について	8
	(1) 財務に関する比率	8
	(2) 未収金	8
6	むすび	9
別 表		
表 1	下水道事業会計比較貸借対照表	10
表 2	下水道事業会計比較損益計算書	12

(注) 文中及び各表中に表示する千円単位の数値及び比率は、原則として単位未満を四捨五入したものである。従って表の合計額及び構成比率の合計等が一致しない場合がある。

令和7年度飯山市下水道事業会計決算審査意見書

第 1 審査の概要

1 審査の対象

飯山市下水道事業会計

2 審査の主な実施内容・着眼点

この決算審査にあたっては、市長から提出された決算書類が、下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳簿・証拠書類との照合等、通常実施すべき審査を実施したほか、必要と認めるその他の審査を実施した。

次いで、本事業の経営内容を把握するため計数の分析を行い、経済性及び公共性が確保されたかどうかを主眼に置き、例月現金出納検査の結果を参考とし、飯山市監査基準に準拠して審査を実施した。

3 審査の実施場所及び日程

実 施 期 日	監 査 対 象 課 等	実施場所
令和8年7月27日(月)	上下水道課	飯山市役所 第1委員会室

第2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された決算諸表は、法令に適合し、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示し、計数上の誤りはないものと認めた。

2 事業の概況について

普及状況等

区 分	令和7年度	令和6年度	増減数	増減率(%)
行政区域内人口 (人)	18,171	18,613	△ 442	△ 2.4
処理区域内人口 (人)	17,990	18,420	△ 430	△ 2.3
普 及 率 (%)	99	99	0.0	0.0
水洗化人口 (人)	17,125	17,493	△ 368	△ 2.1
水洗化率 (%)	95.2	95	0.2	0.2
年間総処理水量 (m ³)	2,449,722	2,544,309	△ 94,587	△ 3.7
1日平均処理水量 (m ³)	6,258	6,971	△ 713	△ 10.2
1日最大処理水量 (m ³)	11,591	13,505	△ 1,914	△ 14.2
年間有収水量 (m ³)	1,865,599	1,885,590	△ 19,991	△ 1.1
有 収 率 (%)	76.1	74.1	2.0	2.7
1日汚泥処理量 (m ³)	36.8	46.0	△ 9.2	△ 20.0
職 員 数 (人)	10	9	1	11

当年度の処理区域内人口は17,990人、水洗化人口は17,125人で、前年度に比較し処理区域内人口は430人(2.3%)減少し、水洗化人口は368人(2.1%)減少した。年間総処理水量は2,449,722 m³で、前年度に比較して94,587 m³(3.7%)減少した。年間有収水量は1,865,599 m³で、前年度に比較して19,991 m³(1.1%)減少し、有収率については76.1%で前年度に比較して2.0ポイント増加した。

建設改良工事関係では、「令和7・8年度 社会資本整備総合交付金事業 木島雨水排水ポンプ場耐水化工事」、「防災・安全交付金事業 飯山幹線館ホールポンプ更新工事」、「農業集落排水事業 戸那子第1マンホールポンプ緊急更新工事」等の工事を7件実施した。

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び収益的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
下水道事業収益	1,312,732	100.0	1,310,261	100.0	△ 2,471	99.8
営業収益	442,531	33.7	440,395	33.6	△ 2,136	99.5
営業外収益	870,201	66.3	869,866	66.4	△ 335	100.0

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下水道事業費用	1,380,782	100.0	1,309,820	100.0	△ 70,962	94.9
営業費用	1,254,971	90.9	1,223,079	93.4	△ 31,892	97.5
営業外費用	122,886	8.9	85,642	6.5	△ 37,244	69.7
特別損失	1,325	0.1	1,100	0.1	△ 225	83.0
予備費	1,600	0.1	0	0.0	△ 1,600	0.0

(2) 資本的収入及び資本的支出

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的収入	741,879	100.0	513,582	100.0	△ 228,297	69.2
企業債	310,000	41.8	180,400	35.1	△ 129,600	58.2
負担金等	7,671	1.0	8,155	1.6	484	106.3
補助金	424,208	57.2	325,027	63.3	△ 99,181	76.6

(消費税込み 単位:千円・%)

項 目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	対予算比 (決算額)
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資本的支出	1,167,357	100.0	900,279	100.0	△ 267,078	77.1
建設改良費	395,432	33.9	128,356	14.3	△ 267,076	32.5
企業債償還金	771,925	66.1	771,923	85.7	△ 2	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する386,697千円は、引継金214,978千円、過年度分損益勘定留保資金125,816千円及び当年度分損益勘定留保資金45,903千円で補填している。

4 経営成績について

(1) 収益

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業収益(A)	404,915	390,077	14,838	3.8
下水道使用料	354,813	339,664	15,149	4.5
雨水処理負担金	49,832	50,122	△ 290	△ 0.6
受託工事収益他	270	291	△ 21	△ 7.2
営業外収益(B)	869,422	946,014	△ 76,592	△ 8.1
経常収益(A+B)	1,274,337	1,336,091	△ 61,754	△ 4.6

経営の根幹をなす下水道使用料は、354,813千円となった。また、営業外収益は869,422千円となった。

(2) 費用

(除消費税 単位:千円・%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業費用(A)	1, 193, 866	1, 187, 796	6, 070	0. 5
汚水・管渠費	64, 213	64, 768	△ 555	△ 0. 9
汚水・ポンプ場費	6, 238	5, 433	805	14. 8
処理場費	150, 392	146, 974	3, 418	2. 3
浄化槽費	2, 164	1, 977	187	9. 5
雨水・管渠費	17, 490	3, 415	14, 075	412. 2
雨水・ポンプ場費	5, 822	18, 015	△ 12, 193	△ 67. 7
受託工事費	0	0	0	—
貸付助成費	0	0	0	—
業務費	15, 060	16, 761	△ 1, 701	△ 10. 1
総係費	34, 101	30, 943	3, 158	10. 2
給与費	44, 524	48, 316	△ 3, 792	△ 7. 8
減価償却費	852, 948	851, 192	1, 756	0. 2
資産減耗費	913	0	913	—
営業外費用(B)	68, 724	88, 163	△ 19, 439	△ 22. 0
支払利息他	65, 383	75, 541	△ 10, 158	△ 13. 4
その他支出	3, 340	12, 622	△ 9, 282	△ 73. 5
経常費用(A+B)	1, 262, 590	1, 275, 959	△ 13, 369	△ 1. 0

営業費用全体では、1, 193, 866 千円である。営業外費用は、企業債(借金)の支払利息が主なものであり、68, 724 千円となっている。

(3) 利益

(除消費税 単位:千円・%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	増減率
営業利益	△ 788,951	△ 797,719	8,768	△ 1.1
経常利益	11,748	60,132	△ 48,384	△ 80.5
当年度純利益	10,681	43,570	△ 32,889	△ 75.5

経常利益は 11,748 千円となった。当年度純利益は 10,681 千円である。

(4) 経営に関する比率

区 分	算 式	7年度	6年度
総資本利益率	$\frac{\text{経 常 利 益}}{\frac{\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}}{2}} \times 100$	0.07	0.27
総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	100.93	104.71
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	30.33	29.15

ア 総資本利益率は 0.07%となった。(採算性・収益率をみる比率)

イ 総収支比率は 100.93%となった。(事業全体の収支バランスをみる比率)

ウ 営業収支比率は 30.33%となった。(基本的な経営活動から収支バランスをみる比率)

(注) 上記の指数は高いほど良いとされているが、総資本利益率については、あまり変動せずに安定性のあることが望ましいとされている。

(5) 施設の利用状況

施設利用状況

区 分 \ 年 度	7年度	6年度
水洗化人口（人）	17,125	17,493
1日最大処理水量（m ³ ）A	11,591	13,505
1日平均処理水量（m ³ ）B	6,258	6,971
1日処理水能力（m ³ ）C	15,303	15,303
施設利用率(%)B/C	40.9	45.6
1日汚泥処理量（m ³ ）	36.8	46.0

(6) 人件費と労働生産性

職員の労働生産性推移

区 分 \ 年 度	7年度	6年度
職員一人当たりの水洗化人口（人）	1,713	1,944
職員一人当たりの有収水量（千m ³ ）	186,560	209,510
職員一人当たりの営業収益（千円）	40,492	43,342
損益勘定職員数（人）	10	9

(7) 企業債

企業債利息推移

(単位:千円・%)

区 分 \ 年 度	7年度	6年度
年度末企業債残高	4,504,378	5,095,901
利息額	65,383	75,541
経常費用に占める割合	5.2	5.9
下水道使用料に占める割合	18.4	22.2

企業債利息の経常費用に占める割合は5.2%、下水道使用料に占める割合は18.4%となった。

5 財政状態について

(1) 財務に関する比率

財務比率推移

(単位:%)

区 分	算 式	7年度	6年度
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債 資 本 合 計}} \times 100$	31.34	30.26
固 定 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}} \times 100$	305.49	316.96
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債}} \times 100$	195.88	192.73
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	116.88	110.66

ア 自己資本構成比率は 31.34%である。(経営の安全性をみる比率)

イ 固定比率は 305.49%である。(固定資産の取得を企業債に依存する割合が高くなるほど率が大きくなる。低い率が望ましい。)

ウ 固定資産対長期資本比率は 195.88%で、(固定資産の調達が資本金、剰余金及び固定負債の範囲内で行われているかどうかをみる比率。少なくとも 100%以下が望ましいとされている。)

エ 流動比率は 116.88%である。(短期債務に対する支払能力を示す。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、流動負債に計上される企業債の償還金が大きく、比率は低くなるが、流動比率が 100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。)

(2) 未収金

未収金内訳

(単位:円)

年度	営業未収金	営業外未収金	その他未収金	合 計
7	72,541,885	3,511,510	1,517,700	77,571,095

未収金は、77,571 千円であり、前年度より 19,264 千円(33.0%)増加しているが、これは使用料収入の大部分を占める口座振替の収入が、曜日の関係で年度内に処理できなかったこと及び令和7年8月から実施した下水道使用料の料金改定により、1件あたりの請求単価が上昇したことによるものと推察される。

6 むすび（監査委員意見）

令和7年度決算は、下水道事業会計が公営企業会計に移行してから2年目の決算となったが、水道事業会計と同様に、人口減少に伴う使用料収入の減少リスクや老朽化した施設・管路の更新需要の増大、依然として高止まりするエネルギー価格や物価高騰の影響を受け、極めて厳しい経営環境に置かれた。このような中、令和7年8月に実施した使用料改定（平均約10%の値上げ）により前年度比1,515万円の増収を図ったものの、経常利益は1,175万円にとどまっており、現金残高も前年度から8,713万円減少するなど、予断を許さない状況にある。しかしながら、1年間を通じた着実な事業推進と計画的・効果的な経費の執行により、法適用後連続して一定の利益を確保した経営努力については評価するものである。今回の決算審査の結果、計数は正確であり適正であると認めるところであるが、監査委員意見として次の諸点を申し述べるので、今後の事業計画に沿った着実な推進、経営の効率化、および財務の健全化に向け、引き続き取り組まれない。

（1）有収率の向上及び経営の効率化対策

令和7年度における有収率は76.1%となり、前年度（74.1%）から2.0ポイント向上（改善）した。前年度に見られた低下傾向から一転して改善に転じたことは評価に値するが、依然として不明水の流入や管路の老朽化による損傷が経営上の課題となっていることに変わりはない。現在、下水道事業は「整備」から「維持管理」へと重点が移っており、ストックマネジメント実施方針に基づく施設の老朽化対策や、大規模地震に備えた耐震対策を計画的に進めているところであるが、さらなる有収率の安定・向上に向けて、ハード・ソフト両面からの対策をより一層強化されたい。また、赤字経営の下水道処理区域については、集合処理から個別処理への転換といった抜本的な事業改革の検討も含め、他自治体の先進事例を参考に、より効率的な運営体制の構築に向けた研究に取り組まれない。

（2）未収金の回収対策について

令和7年度末における未収金合計は77,571千円であり、前年度と比較して19,264千円（33.0%）の大幅な増加となっている。この要因は、年度末の曜日の関係により口座振替による収入処理が年度内に完了できなかったこと及び令和7年8月から実施した下水道使用料の料金改定により1件当たりの請求単価が上昇したことによるものと推察される。

しかしながら、未収金の増加は、受益者負担の公平性を損なうのみならず、健全な事業運営のための貴重な財源確保を妨げる重大な課題である。数値上の増加には口座振替の処理日程や単価上昇といった特殊事情があるとはいえ、滞納整理業務の執行体制を強化し、滞納の未然防止及び早期解消に向け、早急に対応されたい。

第 1 表 下水道事業会計比較貸借対照表

(単位:千円・%)

科 目	7年度		6年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固定資産	20,527,190	95.7	21,263,889	95.9	△ 736,699	△ 3.5
有形固定資産	20,524,382	95.7	21,261,081	95.9	△ 736,699	△ 3.5
土地	689,970	3.2	689,970	3.1	0	0.0
建物	948,472	4.4	985,153	4.4	△ 36,681	△ 3.7
構築物	16,969,530	79.2	17,674,489	79.7	△ 704,959	△ 4.0
機械及び装置	1,583,611	7.4	1,651,714	7.4	△ 68,103	△ 4.1
車両及び運搬器具	2,048	0	2,048	0	0	0.0
工具器具及び備品	109,926	0.5	116,624	0.5	△ 6,698	△ 5.7
建設仮勘定	220,826	1	141,084	0.6	79,742	56.5
無形固定資産	2,808	0	2,808	0	0	0.0
施設利用権	2,808	0	2,808	0	0	0.0
流動資産	912,146	4.3	906,961	4.1	5,185	0.6
現金預金	763,159	3.6	850,289	3.8	△ 87,130	△ 10.2
未収金	73,988	0.3	56,673	0.3	17,315	30.6
貯蔵品	0	0	0	0	—	—
その他流動資産	0	0	0	0	—	—
資産合計	21,439,336	100	22,170,850	100	△ 731,514	△ 3.3

(単位: 千円・%)

科 目	7年度		6年度		比較増減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
固 定 負 債	3,760,030	17.5	4,323,978	19.5	△ 563,948	△ 13.0
企業債	3,760,030	17.5	4,323,978	19.5	△ 563,948	△ 13.0
建設改良等企業債	3,165,430	14.8	3,736,478	16.9	△ 571,048	△ 15.3
その他の企業債	594,600	2.8	587,500	2.6	7,100	1.2
引当金	0	0	0	0	0	—
流 動 負 債	780,443	3.6	819,624	3.7	△ 39,181	△ 4.8
企業債	744,348	3.5	771,923	3.5	△ 27,575	△ 3.6
建設改良等企業債	631,448	2.9	661,423	3	△ 29,975	△ 4.5
その他の企業債	112,900	0.5	110,500	0.5	2,400	2.2
未払金	32,428	0.2	44,190	0.2	△ 11,762	△ 26.6
営業未払い金	23,716	0.1	18,011	0.1	5,705	31.7
営業外未払い金	8,712	0	15,179	0.1	△ 6,467	△ 42.6
建設改良未払金	0	0	11,000	0	△ 11,000	△ 100.0
引当金	3,657	0	3,511	0	146	4.2
賞与引当金	3,056	0	2,926	0	130	4.4
法定福利費引当金	601	0	585	0	16	2.7
繰延収益	10,179,421	47.5	10,318,488	46.5	△ 139,067	△ 1.3
長期前受金	11,004,734	51.3	10,693,291	48.2	311,443	2.9
長期前受金累計額	△ 899,401	-4.2	△ 448,891	-2	△ 450,510	100.4
建設仮勘定長期前受金	74,088	0.3	74,088	0.3	0	0.0
(負 債 合 計)	14,719,894	68.7	15,462,089	69.7	△ 742,195	△ 4.8
資 本 金	6,665,192	31.1	6,665,192	30.1	0	0.0
自 己 資 本 金	6,665,192	31.1	6,665,192	30.1	0	0.0
借 入 資 本 金	0	0	0	0	0	—
企 業 債	0	0	0	0	0	—
剰 余 金	54,250	0.3	43,570	0.2	10,680	24.5
資本剰余金	0	0	0	0	0	—
利益剰余金	54,250	0.3	43,570	0.2	10,680	24.5
当該年度末処分利益剰余金	54,250	0.3	43,570	0.2	10,680	24.5
(資 本 合 計)	6,719,442	31.3	6,708,761	30.3	10,681	0.2
負債・資本合計	21,439,336	100.0	22,170,850	100	△ 731,514	△ 3.3

第2表 下水道事業会計比較損益計算書(税抜き)

(単位:千円・%)

区 分	7年度		6年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
収益(A)	1,274,337	100.0	1,336,092	100.0	△ 61,755	△ 4.6
営業収益(B)	404,915	31.8	390,077	29.2	14,838	3.8
下水道使用料	354,813	27.8	339,664	25.4	15,149	4.5
雨水処理負担金	49,832	3.9	50,122	3.8	△ 290	△ 0.6
その他営業収益	270	0.0	291	0.0	△ 21	△ 7.2
営業外収益	869,422	68.2	946,015	70.8	△ 76,593	△ 8.1
受取利息及び配当金	1,477	0.1	364	0.0	1,113	305.8
補助金	4,000	0.3	6,000	0.4	△ 2,000	△ 33.3
他会計補助金	404,773	31.8	474,550	35.5	△ 69,777	△ 14.7
負担金	2,762	0.2	2,511	0.2	251	10.0
長期前受金戻入	450,815	35.4	448,891	33.6	1,924	0.4
雑収益	5,595	0.4	13,699	1.0	△ 8,104	△ 59.2
費用(C)	1,263,655	100.0	1,292,522	100.0	△ 28,867	△ 2.2
営業費用(D)	1,193,865	94.5	1,187,796	91.9	6,069	0.5
汚水・管渠費	64,213	5.1	64,768	5.0	△ 555	△ 0.9
汚水・ポンプ場費	6,238	0.5	5,433	0.4	805	14.8
処理場費	150,392	11.9	146,974	11.4	3,418	2.3
浄化槽費	2,164	0.2	1,977	0.2	187	9.5
雨水・管渠費	17,490	1.4	3,417	0.3	14,073	411.9
雨水・ポンプ場費	5,822	0.5	18,015	1.4	△ 12,193	△ 67.7
業務費	15,060	1.2	16,761	1.3	△ 1,701	△ 10.1
総係費	34,101	2.7	30,943	2.4	3,158	10.2
給与費	44,524	3.5	48,316	3.7	△ 3,792	△ 7.8
減価償却費	852,948	67.5	851,192	65.9	1,756	0.2
資産減耗費	913	0.1	0	0.0	913	—
営業外費用	68,723	5.4	88,163	6.8	△ 19,440	△ 22.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	65,383	5.2	75,541	5.8	△ 10,158	△ 13.4
雑支出	3,340	0.3	12,622	1.0	△ 9,282	△ 73.5
特別損失	1,067	0.1	16,563	1.3	△ 15,496	△ 93.6
当年度純利益(A-C)	10,682	—	43,570	—	△ 32,888	△ 75.5
当年度営業利益(B-D)	△ 788,950	—	△ 797,719	—	8,769	△ 1.1
総収支比率(A/C×100)	100.9	—	104.71	—	△ 3.8	△ 3.6
営業収支比率(B/D×100)	31.6	—	29.2	—	2.5	8.4